

平成29年度

大東市一般会計・特別会計歳入歳出決算
および基金運用状況審査意見書

大東市監査委員

大東監第91号
平成30年8月17日

大東市長 東坂浩一様

大東市監査委員

乗本良一

酒井一樹

平成29年度一般会計並びに特別会計決算および
基金運用状況審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項および同法第241条第5項の規定により審査に付された、平成29年度大東市一般会計並びに特別会計歳入歳出決算および基金の運用状況に対する意見書を、次のとおり提出します。

目 次

I 審査の対象	1
II 審査の期間	1
III 審査の方法	1
IV 審査の結果	2
A 収支全般	
1 一般会計および特別会計	5
2 財務分析（普通会計）	8
B 一般会計	
1 決算額の状況	13
2 財政収支の状況	13
3 歳入	14
4 歳出	22
C 特別会計	
1 国民健康保険特別会計	33
2 交通災害共済事業特別会計	40
3 火災共済事業特別会計	42
4 介護保険特別会計	45
5 後期高齢者医療保険特別会計	48
D 財産および基金	
1 公有財産の状況	53
2 物品の状況	55
3 債権の状況	56
4 基金の状況	57

E 基金の運用状況

1 物品調達基金	6 1
2 生活福祉資金貸付基金	6 2
3 奨学貸付基金	6 3
4 土地開発基金	6 4

決算審査資料

第1表 平成29年度歳入歳出決算総括表	6 8
第2表 歳入款別一覧表	7 0
第3表 歳出款別一覧表	7 6
第4表 歳入款別前年度比較表	8 2
第5表 歳出款別前年度比較表	8 5

I 審査の対象

平成29年度 一般会計歳入歳出決算

- 〃 国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 〃 交通災害共済事業特別会計歳入歳出決算
- 〃 火災共済事業特別会計歳入歳出決算
- 〃 介護保険特別会計歳入歳出決算
- 〃 後期高齢者医療保険特別会計歳入歳出決算
- 〃 財産および基金
- 〃 基金の運用状況

II 審査の期間

平成30年7月20日から平成30年8月17日

III 審査の方法

- 1 審査に付された平成29年度一般会計並びに各特別会計歳入歳出決算書、実質収支に関する調書、決算事項別明細書および財産に関する調書、各基金の運用状況報告書等が、関係法令の規定に準拠して作成されているかについて検討を行った。
- 2 次に各会計および基金の収入支出が合法的かつ的確に行われているか、またその計数が正確であるか、財政運営が健全なものであるかについて検討を行った。
- 3 予算の執行、財産の管理および各基金の運用状況等について、証拠書類や台帳の提出を求め、必要に応じて関係職員からの説明を求めながら、慎重に審査を行った。

IV 審査の結果

審査に付された決算書、実質収支に関する調書、決算事項別明細書、財産に関する調書および基金の運用状況を示す書類等は、関係法令の規定に従い作成されており、決算の計数については、関係帳簿、証拠書類と符合して正確であることを認めた。

以下、順次各会計および財産、基金ごとに計数分析等の審査結果について詳述する。

(凡 例)

1. 文中及び各表中の金額は、原則として千円単位とし、単位未満を四捨五入して表示している。
2. 文中及び各表中の比率は、小数点以下第2位を四捨五入し、第1位まで表示している。
3. 文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間または指数間の差引数値である。
4. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0 又は 0.0」・・・該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「 — 」・・・比較不能、不要のもの又は該当数値のないもの
 - 「皆 増」・・・前年度に該当数値がなく全額増加したもの
 - 「皆 減」・・・当年度に該当数値がなく全額減少したもの
 - 「著 増」・・・増加比率が 1,000 % 以上のもの
5. 千円単位で表示されている金額については四捨五入しているが、端数調整の関係上、決算書の数値と一致しない場合がある。構成比率の数値についても調整している部分がある。

A 收 支 全 般

A 収 支 全 般

1 一般会計および特別会計

平成29年度一般会計および特別会計を合算した決算総額は、

歳 入 73,387,162 千円

歳 出 71,972,652 千円 となった。

これを前年度と比べると、

歳入は 3,640,468 千円 (5.2%) の増

歳出も 3,301,313 千円 (4.8%) の増となっている。

決算収支は、一般会計、特別会計を合わせた形式収支で 1,414,510 千円の黒字、翌年度への繰越財源 70,194 千円を控除した実質収支では 1,344,316 千円の黒字である。

各会計の決算状況を前年度と比較すると、A-1表のとおりである。

一般会計・特別会計歳入

A - 1 表

会計別		歳入			歳	
		29年度	28年度	増減	29年度	28年度
一般会計		千円 45,506,779	千円 41,671,159	千円 3,835,620	千円 44,777,826	千円 40,817,447
特別会計	国民健康保険	17,222,919	17,857,990	△ 635,071	16,908,045	17,995,806
	交通災害共済	18,594	21,171	△ 2,577	16,027	19,157
	火災共済	21,381	21,152	229	15,766	12,335
	都市開発資金	-	45,308	△ 45,308	-	45,308
	介護保険	9,105,281	8,707,669	397,612	8,803,071	8,373,020
	後期高齢者医療保険	1,512,208	1,422,245	89,963	1,451,917	1,408,266
	計	27,880,383	28,075,535	△ 195,152	27,194,826	27,853,892
合計		73,387,162	69,746,694	3,640,468	71,972,652	68,671,339

(注)都市開発資金特別会計は平成29年6月に廃止されている。

(参考)

会計別		歳入			歳	
		29年度	28年度	増減	29年度	28年度
普通会計		千円 45,527,137	千円 41,406,085	千円 4,121,052	千円 44,792,570	千円 40,543,557

歳出総括および前年度比較

出 増 減	翌年度に繰越すべき財源			実 質 収 支	
	29 年度	28 年度	増 減	29 年度	28 年度
千円 3,960,379	千円 70,194	千円 391,055	千円 △ 320,861	千円 658,759	千円 462,657
△ 1,087,761	-	-	-	314,874	△ 137,816
△ 3,130	-	-	-	2,567	2,014
3,431	-	-	-	5,615	8,817
△ 45,308	-	-	-	-	-
430,051	-	-	-	302,210	334,649
43,651	-	-	-	60,291	13,979
△ 659,066	-	-	-	685,557	221,643
3,301,313	70,194	391,055	△ 320,861	1,344,316	684,300

出 増 減	翌年度に繰越すべき財源			実 質 収 支	
	29 年度	28 年度	増 減	29 年度	28 年度
千円 4,249,013	千円 70,194	千円 391,055	千円 △ 320,861	千円 664,373	千円 471,473

2 財務分析（普通会計）

（1）実質収支比率

【算式】

$$\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

【備考】

実質収支比率は、地方公共団体の決算剰余又は欠損の大きさを財政規模との比較で表した指標である。団体ごとの個別事情があるため一概には言えないが、一般的には3%～5%程度の数値が望ましいとされている。

A-2表

区 分	29年度	28年度	27年度
実 質 収 支 額	664,373 千円	471,473 千円	968,340 千円
標 準 財 政 規 模	23,892,213	23,768,332	23,896,615
実 質 収 支 比 率	2.8 %	2.0 %	4.1 %

平成29年度の実質収支比率は2.8%となり、前年度に比べ0.8ポイント上昇した。

（2）経常収支比率

【算式】

$$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源等+減収補てん債特例分+臨時財政対策債}} \times 100$$

【備考】

経常収支比率は、財政構造の硬直性あるいは弾力性を示す指標である。この比率が高ければ、財政の硬直化、財政構造の悪化が進んでいることを示し、新たな行政需要に応えることが難しいとされる。都市にあっては80%を超えると要注意とされるが、近年の経済環境の悪化により各団体とも適正水準を維持することが難しくなっている。本市において最も注意を要する指標である。

A-3表

区 分		29年度	28年度	27年度
分子	経常経費充当一般財源等	24,231,261 ^{千円}	24,226,299 ^{千円}	23,181,821 ^{千円}
分母	経常一般財源収入	22,980,309	22,571,557	23,349,287
	臨時財政対策債	1,533,715	1,163,653	1,100,000
	計	24,514,024	23,735,210	24,449,287
経常収支比率		98.8 %	102.1 %	94.8 %

平成29年度の経常収支比率は98.8%となり、前年度に比べ3.3ポイント低下した。

(3) 実質公債費比率

[算 式]

$$\frac{(A+B) - (C+D)}{E-D} \times 100$$

A ----- 地方債元利償還金

B ----- 準元利償還金(公営企業繰出金や一部事務組合負担金のうち起債の償還に充てたと認められるもの等)

C ----- A、Bに充てられた特定財源

D ----- 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額

E ----- 標準財政規模

[備 考]

実質公債費比率は、標準財政規模に占める元利償還金および準元利償還金に充てた一般財源の割合で、公債費等の負担の重さを示す指標である。

この比率が高ければ公債費等が財政を圧迫していることを示す。

過去3年度間の平均比率が、25%以上になると一部の起債の発行が制限され、また35%以上になると事実上起債の発行ができなくなる。

平成29年度の実質公債費比率は4.1%となり、前年度に比べ0.2ポイント上昇した。

A-4 表

区 分		29年度	28年度	27年度
当 年 度 発 行 額		2,518,315 <small>千円</small>	1,997,553 <small>千円</small>	2,340,900 <small>千円</small>
元 利 償 還 額		3,498,558	3,867,947	3,680,917
	元 金	3,161,897	3,480,062	3,242,740
	利 子	336,661	387,885	438,177
年 度 末 現 在 高		36,492,579	37,136,161	38,618,670
実質公債費 比 率	3 ケ 年 平 均	4.1 %	3.9 %	3.6 %

(注) 平成29年度の実質公債費比率は暫定値である。

B 一 般 会 計

B 一 般 会 計

1 決 算 額 の 状 況

平成29年度一般会計決算額は、歳入総額 45,506,779 千円、歳出総額 44,777,826 千円で、前年度に比べ歳入で 3,835,620 千円 (9.2%) の増、歳出で 3,960,379 千円 (9.7%) の増となった。決算額の推移は、B-1表のとおりである。

決 算 額 の 推 移

B-1表

区 分		29年度	28年度	27年度	26年度	25年度
歳 入	決 算 額 (千円)	45,506,779	41,671,159	41,459,820	39,158,074	42,301,830
	対 前 年 度 比 (%)	109.2	100.5	105.9	92.6	105.0
	25 年 度 を 100 と した 指 数 (%)	107.6	98.5	98.0	92.6	100.0
歳 出	決 算 額 (千円)	44,777,826	40,817,447	40,438,743	38,402,207	41,559,128
	対 前 年 度 比 (%)	109.7	100.9	105.3	92.4	105.4
	25 年 度 を 100 と した 指 数 (%)	107.7	98.2	97.3	92.4	100.0

2 財 政 収 支 の 状 況

財政収支の状況は、歳入 45,506,779 千円から歳出 44,777,826 千円を引いた形式収支で 728,953 千円の黒字、翌年度への繰越財源 70,194 千円を控除した実質収支でも 658,759 千円の黒字、また単年度収支も 196,102 千円の黒字となっている。財政収支の推移は、B-2表のとおりである。

財 政 収 支

B-2表

年度	決 算 額		形 式 収 支 額 (A) - (B) (C)	翌年度に繰 越すべき 財 源 (D)	実 質 収 支 額 (C) - (D) (E)	前 年 度 実 質 収 支 額 (F)	単 年 度 収 支 額 (E) - (F) (G)
	歳 入 (A)	歳 出 (B)					
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
29	45,506,779	44,777,826	728,953	70,194	658,759	462,657	196,102
28	41,671,159	40,817,447	853,712	391,055	462,657	960,216	△ 497,559
27	41,459,820	40,438,743	1,021,077	60,861	960,216	682,849	277,367
26	39,158,074	38,402,207	755,867	73,018	682,849	514,052	168,797
25	42,301,830	41,559,128	742,702	228,650	514,052	707,625	△ 193,573

3 歳 入

(1) 歳 入 の 概 要

歳入総額は45,506,779千円で、予算現額47,207,398千円に対し、1,700,619千円の減、執行率は96.4%である。また調定額46,226,757千円に対し、収納率は98.4%、収入未済額は不納欠損額57,882千円を控除して662,096千円となっている。

歳入決算額の推移は、B-3表のとおりである。

一 般 会 計 歳 入 内 訳

B-3表

年度	予 算 額 a	調 定 額 b	収 入 済 額			不納欠損額 d	収入未済額 b-c-d
			金 額 c	予算執行率 c/a	収納率 c/b		
29	47,207,398 千円	46,226,757 千円	45,506,779 千円	96.4 %	98.4 %	57,882 千円	662,096 千円
28	44,166,612	42,535,632	41,671,159	94.3	98.0	64,746	799,727
27	42,531,481	42,516,681	41,459,820	97.5	97.5	71,811	985,050
26	39,692,646	40,406,565	39,158,074	98.7	96.9	79,291	1,169,200
25	43,427,777	43,697,425	42,301,830	97.4	96.8	77,632	1,317,963

① 市 税

市税は調定額17,253,212千円に対し、収入済額は16,910,656千円（還付不執行分を含む。以下、市税について同じ。）で、前年度の収入済額に比べ120,829千円増加し、市税収入が歳入総額に占める割合は3.1ポイント低下して37.2%となった。また徴収率は98.0%で、前年度に比べ0.7ポイント上昇している。

市税は市の自主財源の多くを占める収入であり、今後とも課税客体の的確な把握と徴収率の向上になお一層の努力を行われたい。

市税の年度別比較はB-4表のとおり、また税目別の前年度比較はB-5表のとおりである。

市 税 年 度 別 比 較

B-4表

年度	調 定 額	収 入 済 額	前 年 度 比 較		徴収率	歳入総額に 対する割合
			増 減 額	増減率		
29	17,253,212 千円	16,910,656 千円	120,829 千円	0.7 %	98.0 %	37.2 %
28	17,259,310	16,789,827	△ 112,372	△ 0.7	97.3	40.3
27	17,558,724	16,902,199	198,336	1.2	96.3	40.8
26	17,590,064	16,703,863	45,410	0.3	95.0	42.7
25	17,704,020	16,658,453	577	0.0	94.1	39.4

市 税 税 目 別 対 前 年 度 比 較

B-5表

税 目		収 入 済 額		増 減 額	増 減 率
		29年度	28年度		
現 年 課 税 分	市民税（個人分）	5,630,314 千円	5,545,961 千円	84,353 千円	1.5 %
	市民税（法人分）	1,241,346	1,209,094	32,252	2.7
	固定資産税	7,206,003	7,113,883	92,120	1.3
	国有資産等所在 市町村交付金	145,805	145,756	49	0.0
	軽自動車税	154,844	149,948	4,896	3.3
	市たばこ税	805,017	843,017	△ 38,000	△ 4.5
	都市計画税	1,529,831	1,513,990	15,841	1.0
	入湯税	2,140	2,133	7	0.3
	計	16,715,300	16,523,782	191,518	1.2
滞 納 繰 越 分	市民税（個人分）	107,215	147,374	△ 40,159	△ 27.2
	市民税（法人分）	2,448	3,965	△ 1,517	△ 38.3
	固定資産税	67,649	91,461	△ 23,812	△ 26.0
	軽自動車税	3,766	3,921	△ 155	△ 4.0
	都市計画税	14,278	19,324	△ 5,046	△ 26.1
	計	195,356	266,045	△ 70,689	△ 26.6
合 計		16,910,656	16,789,827	120,829	0.7

ア 現 年 課 税 分

調定額 16,839,978 千円に対し収入済額は 16,715,300 千円で、徴収率は 99.3% である。前年度に比べ調定額は 1.1% の増、収入済額で 1.2% の増である。徴収率は前年度に比べ 0.1 ポイント上昇している。

現 年 課 税 分

B-6表

年度	調 定 額	収 入 済 額	徴 収 率
29	16,839,978 千円	16,715,300 千円	99.3 %
28	16,663,725	16,523,782	99.2
27	16,742,799	16,555,323	98.9
26	16,607,796	16,367,883	98.6
25	16,612,002	16,321,253	98.2

イ 滞 納 繰 越 分

調定額413,234千円に対し収入済額は195,356千円で、徴収率は47.3%である。前年度に比べ調定額は30.6%の減、収入済額で26.6%の減である。徴収率は前年度に比べ2.6ポイント上昇している。

滞 納 繰 越 分

B-7表

年度	調 定 額	収 入 済 額	徴 収 率
29	413,234 千円	195,356 千円	47.3 %
28	595,585	266,045	44.7
27	815,925	346,876	42.5
26	982,268	335,980	34.2
25	1,092,018	337,200	30.9

ウ 不納欠損額の状況

市税の不納欠損額は50,866千円であり、前年度に比べ5,292千円(9.4%)減少している。

市 税 不 納 欠 損 の 状 況

B-8表

税目	年度	地方税法第15条の7適用		地方税法第18条適用		計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
市民税 (個人・法人)	29	1,164 件	18,534 千円	927 件	10,820 千円	2,091 件	29,354 千円
	28	1,062	15,132	1,097	10,182	2,159	25,314
固定資産税	29	1,375	14,204	581	2,623	1,956	16,827
	28	1,559	20,224	775	4,011	2,334	24,235
軽自動車税	29	201	456	274	619	475	1,075
	28	190	454	478	960	668	1,414
都市計画税	29	1,375	3,048	581	562	1,956	3,610
	28	1,559	4,348	775	847	2,334	5,195
計	29	4,115	36,242	2,363	14,624	6,478	50,866
	28	4,370	40,158	3,125	16,000	7,495	56,158

② 地 方 譲 与 税

決算額は183,343千円で、前年度に比べ105千円(0.1%)の増である。

③ ゴルフ場利用税交付金

決算額は21,698千円で、前年度に比べ442千円(2.0%)の減である。

④ 自動車取得税交付金

決算額は93,407千円で、前年度に比べ18,642千円(24.9%)の増である。

⑤ 地方交付税

決算額は4,684,302千円で、前年度に比べ135,710千円(3.0%)の増である。

⑥ 交通安全対策特別交付金

決算額は15,262千円で、前年度に比べ1,285千円(7.8%)の減である。

⑦ 分担金及び負担金

決算額は292,395千円で、前年度に比べ88,709千円(23.3%)の減である。

⑧ 使用料及び手数料

決算額は708,233千円で、前年度に比べ6,757千円(0.9%)の減である。

使用料及び手数料の内訳はB-9表のとおりである。

使用料及び手数料収入の年度比較

B-9表

科目	年度	調定額 a	収入済額 b	前年度比	不納欠損額	収入未済額	収納率 b/a
使用料	29	445,965 千円	309,506 千円	99.7 %	1,499 千円	134,960 千円	69.4 %
	28	453,534	310,291	95.2	336	142,907	68.4
手数料	29	423,736	398,727	98.5	3,383	21,626	94.1
	28	431,932	404,699	99.1	3,906	23,327	93.7
計	29	869,701	708,233	99.1	4,882	156,586	81.4
	28	885,466	714,990	97.3	4,242	166,234	80.7

⑨ 国庫支出金

決算額は7,500,794千円で、前年度に比べ23,113千円(0.3%)の減で、収入済額の内訳は、国庫負担金が6,042,831千円で前年度比2.8%の増、国庫補助金は1,393,286千円で11.7%の減、委託金は64,677千円で2.3%の減である。

⑩ 府支出金

決算額は3,257,540千円で、前年度に比べ73,912千円(2.3%)の増である。収入済額の内訳は、府負担金が2,406,375千円で前年度比3.2%の増、府補助金は645,362千円で0.4%の増、委託金は205,803千円で1.3%の減である。

⑪ 財産収入

決算額は180,271千円で、前年度に比べ117,923千円(189.1%)の増である。収入済額の内訳は、財産運用収入が53,768千円で前年度比13.4%の増、財産売払収入が126,503千円で747.0%の増である。

⑫ 寄付金

決算額は607,236千円で、前年度に比べ169,474千円(38.7%)の増である。

収入済額の主なものは、総務費寄付金 576,931 千円である。

⑬ 繰入金

決算額は 4,076,540 千円で、前年度に比べ 2,886,782 千円 (242.6%) の増である。

繰入金の内訳は、B-10表のとおりである。

繰入金 の 状 況

B-10表

内 訳		29年度	28年度	増減額	増減率
基 金 か ら の 繰 入 金	財政調整基金繰入金	3,467,450 千円	360,000 千円	3,107,450 千円	863.2 %
	公共施設等整備保全基金繰入金	87,200	-	87,200	皆増
	減債基金繰入金	176,808	391,180	△ 214,372	△ 54.8
	緑化基金繰入金	20,840	2,251	18,589	825.8
	福祉基金繰入金	40,515	2,061	38,454	著増
	スポーツ振興基金繰入金	26,008	8,361	17,647	211.1
	市営住宅整備基金繰入金	9,200	17,700	△ 8,500	△ 48.0
	教育文化基金繰入金	92,996	94,895	△ 1,899	△ 2.0
	大東市安全で安心なまちづくり基金繰入金	1,054	3,000	△ 1,946	△ 64.9
	大東市魅力づくり基金繰入金	31,890	22,445	9,445	42.1
	災害対策基金繰入金	10,552	2,356	8,196	347.9
	子ども基金繰入金	112,027	1,941	110,086	著増
	計	4,076,540	906,190	3,170,350	349.9
	介護保険特別会計からの繰入金		-	283,568	△ 283,568
合 計		4,076,540	1,189,758	2,886,782	242.6

⑭ 諸収入

決算額は 1,075,083 千円で、前年度に比べ 20,986 千円 (1.9%) の減である。

諸収入の内訳は、B-11表のとおりである。

諸 収 入 内 訳 表

B-11表

項	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
延滞金・加算金 及び過料	69,339 <small>千円</small>	69,339 <small>千円</small>	- <small>千円</small>	- <small>千円</small>
市預金利子	213	213	-	-
貸付金元利収入	4,174	1,562	-	2,612
受託事業収入	1	1	-	-
雑 入	1,115,874	1,003,968	1,210	110,696
計	1,189,601	1,075,083	1,210	113,308

⑮ 市 債

決算額は2,518,315千円で前年度に比べ520,762千円（26.1%）の増である。
市債の歳入総額に占める割合は5.5%で前年度に比べて0.7ポイント上昇している。
市債発行額の年度比較は、B-12表のとおりである。

市 債 発 行 額 年 度 比 較

B-12表

目	29年度決算額	28年度決算額	増 減 額	増 減 率
民 生 債	81,500 <small>千円</small>	73,900 <small>千円</small>	7,600 <small>千円</small>	10.3 %
土 木 債	401,500	237,000	164,500	69.4
消 防 債	-	45,800	△ 45,800	皆減
教 育 債	501,600	477,200	24,400	5.1
臨時財政対策債	1,533,715	1,163,653	370,062	31.8
計	2,518,315	1,997,553	520,762	26.1

⑯ 繰 越 金

平成28年度から平成29年度への繰越金は853,712千円で、前年度に比べ167,365千円（16.4%）の減である。

⑰ 利子割交付金

決算額は36,985千円で、前年度に比べ16,288千円(78.7%)の増である。

⑱ 地方消費税交付金

決算額は2,205,748千円で、前年度に比べ7,190千円(0.3%)の減である。

⑲ 地方特例交付金

決算額は73,995千円で、前年度に比べ161千円(0.2%)の減である。

⑳ 配当割交付金

決算額は104,930千円で、前年度に比べ29,463千円(39.0%)の増である。

㉑ 株式等譲渡所得割交付金

決算額は106,334千円で、前年度に比べ61,738千円(138.4%)の増である。

4 歳 出

(1) 歳 出 の 概 要

支出済額は44,777,826千円で、予算現額47,207,398千円に対し2,429,572千円の減で執行率は94.9%である。ここからさらに翌年度繰越額260,369千円を差し引いた不用額は2,169,203千円となっている。

歳 出 の 概 要 年 度 比 較

B-13表

年度	予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に対する執行率
		金 額	対前年度比			
29	47,207,398 千円	44,777,826 千円	109.7 %	260,369 千円	2,169,203 千円	94.9 %
28	44,166,612	40,817,447	100.9	1,228,727	2,120,438	92.4
27	42,531,481	40,438,743	105.3	473,851	1,618,887	95.1
26	39,692,646	38,402,207	92.4	310,480	979,959	96.7
25	43,427,777	41,559,128	105.4	669,565	1,199,084	95.7

(2) 性質別歳出の状況

歳出を性質別にみると、B-14表のとおりである。

義務的経費は前年度に比べ、人件費が1.2%、扶助費が1.8%それぞれ増加する一方、公債費が9.0%減少し、全体では0.3%の減少となった。

その他の経費では、物件費が0.9%、維持補修費が22.9%、補助費等が11.9%、繰出金が4.5%それぞれ減少する一方、投資的経費が41.4%、積立金が624.0%、投資及び出資金・貸付金が135.4%それぞれ増加した。

性質別歳出の状況

B-14表

経費別	29年度決算額	28年度決算額	増減額	増減率
人件費	5,421,839 ^{千円}	5,358,479 ^{千円}	63,360 ^{千円}	1.2%
扶助費	12,033,886	11,817,710	216,176	1.8
公債費	3,499,590	3,846,855	△ 347,265	△ 9.0
(義務的経費計)	20,955,315	21,023,044	△ 67,729	△ 0.3
投資的経費	2,933,955	2,075,232	858,723	41.4
物件費	6,698,125	6,759,049	△ 60,924	△ 0.9
維持補修費	137,446	178,172	△ 40,726	△ 22.9
補助費等	4,685,832	5,318,738	△ 632,906	△ 11.9
積立金	4,341,746	599,662	3,742,084	624.0
投資及び出資金 ・貸付金	643,884	273,520	370,364	135.4
繰出金	4,381,523	4,590,030	△ 208,507	△ 4.5
計	44,777,826	40,817,447	3,960,379	9.7

(3) 目的別歳出の状況

① 議会費

予算現額 328,340 千円に対し支出済額は 323,706 千円で、執行率は 98.6%、不用額は 4,634 千円である。支出済額を前年度と比べると 14,890 千円 (4.8%) の増である。

② 総務費

予算現額 4,696,645 千円に対し支出済額は 4,462,625 千円で、執行率は 95.0%、不用額は 234,020 千円である。支出済額を前年度と比べると 313,452 千円 (7.6%) の増である。増加したものは総務管理費 358,544 千円 (10.9%)、監査委員費 2,762 千円 (10.6%)、徴税費 2,394 千円 (0.5%) であり、減少した主なものは選挙費 43,694 千円 (33.7%) である。

総務費内訳

B-15表

項	予算現額	支出済額	増減率	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務管理費	3,846,925 千円	3,654,225 千円	10.9 %	- 千円	192,700 千円	95.0 %
徴税費	459,302	440,040	0.5	-	19,262	95.8
戸籍住民基本台帳費	269,398	251,055	△ 1.8	-	18,343	93.2
選挙費	88,240	85,811	△ 33.7	-	2,429	97.2
統計調査費	3,970	2,738	△ 40.5	-	1,232	69.0
監査委員費	28,810	28,756	10.6	-	54	99.8
計	4,696,645	4,462,625	7.6	-	234,020	95.0

③ 民生費

予算現額 21,022,157 千円に対し支出済額は 19,776,998 千円で、執行率は 94.1%、不用額は翌年度繰越額 100,734 千円を控除した 1,144,425 千円である。支出済額を前年度と比べると 516,696 千円 (2.5%) の減である。減少したものは社会福祉費 367,633 千円 (6.4%)、老人福祉費 198,033 千円 (5.6%)、生活保護費 73,241 千円 (3.0%) であり、増加したものは児童福祉費 109,563 千円 (1.3%)、民生管理費 12,648 千円 (9.1%) である。

民生費内訳

B-16表

項	予算現額	支出済額	増減率	翌年度繰越額	不用額	執行率
民生管理費	161,118 千円	152,165 千円	9.1 %	- 千円	8,953 千円	94.4 %
社会福祉費	5,969,750	5,376,113	△ 6.4	-	593,637	90.1
老人福祉費	3,425,688	3,324,661	△ 5.6	-	101,027	97.1
児童福祉費	8,863,761	8,516,927	1.3	100,734	246,100	96.1
生活保護費	2,601,840	2,407,132	△ 3.0	-	194,708	92.5
計	21,022,157	19,776,998	△ 2.5	100,734	1,144,425	94.1

④ 衛 生 費

予算現額 2,882,263 千円に対し支出済額は 2,758,379 千円で、執行率は 95.7%、不用額は 123,884 千円である。支出済額を前年度と比べると 362,349 千円 (11.6%) の減である。減少したものは清掃費 364,927 千円 (16.3%)、保健医療福祉センター費 23,799 千円 (8.4%) であり、増加したものは保健衛生費 25,081 千円 (4.2%)、上水道費 1,296 千円 (皆増) である。

衛 生 費 内 訳

B-17表

項	予算現額 千円	支出済額 千円	増減率	翌年度繰越額 千円	不用額 千円	執行率 %
			%			
保健衛生費	675,638	621,484	4.2	-	54,154	92.0
清掃費	1,932,974	1,876,555	△ 16.3	-	56,419	97.1
保健医療福祉センター費	272,355	259,044	△ 8.4	-	13,311	95.1
上水道費	1,296	1,296	皆増	-	-	100.0
計	2,882,263	2,758,379	△ 11.6	-	123,884	95.7

⑤ 農 林 費

予算現額 37,708 千円に対し支出済額は 33,829 千円で、執行率は 89.7%、不用額は 3,879 千円である。支出済額を前年度と比べると 6,046 千円 (15.2%) の減である。

⑥ 商 工 費

予算現額 178,672 千円に対し支出済額は 164,522 千円で、執行率は 92.1%、不用額は 14,150 千円である。支出済額を前年度と比べると 68,488 千円 (71.3%) の増である。

⑦ 土 木 費

予算現額 7,064,939 千円に対し支出済額は 6,506,113 千円で、執行率は 92.1%、不用額は翌年度繰越額 159,635 千円を控除した 399,191 千円である。支出済額を前年度と比べると 2,661,640 千円 (69.2%) の増である。増加した主なものは土木管理費 1,959,354 千円 (著増)、都市計画費 445,010 千円 (17.1%) であり、減少したものは住宅費 918 千円 (0.6%) である。

土 木 費 内 訳

B-18表

項	予 算 現 額	支 出 済 額	増減率	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
			%			
土 木 管 理 費	2,294,348 ^{千円}	2,023,100 ^{千円}	著増	- ^{千円}	271,248 ^{千円}	88.2 %
道 路 橋 り よ う 費	1,003,436	905,930	18.9	45,928	51,578	90.3
都 市 計 画 費	3,092,553	3,042,957	17.1	3,407	46,189	98.4
住 宅 費	159,956	153,450	△ 0.6	-	6,506	95.9
河 川 費	514,646	380,676	42.8	110,300	23,670	74.0
計	7,064,939	6,506,113	69.2	159,635	399,191	92.1

⑧ 消 防 費

予算現額 1,291,544 千円に対し支出済額は 1,288,234 千円で、執行率は 99.7%、不用額は 3,310 千円である。支出済額を前年度と比べると 90,134 千円 (6.5%) の減である。

⑨ 教 育 費

予算現額 6,134,668 千円に対し支出済額は 5,963,799 千円で、執行率は 97.2%、不用額は 170,869 千円である。支出済額を前年度と比べると 2,224,397 千円 (59.5%) の増である。増加したものは教育総務費 1,539,674 千円 (285.8%)、中学校費 348,954 千円 (34.2%)、小学校費 214,011 千円 (19.9%)、保健体育費 87,372 千円 (109.4%)、社会教育費 45,520 千円 (5.8%) であり、減少したものは幼稚園費 11,134 千円 (4.7%) である。

教 育 費 内 訳

B-19表

項	予 算 現 額	支 出 済 額	増減率	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
			%			
教育総務費	2,089,884 千円	2,078,440 千円	285.8 %	- 千円	11,444 千円	99.5 %
小学校費	1,313,088	1,290,509	19.9	-	22,579	98.3
中学校費	1,433,996	1,370,475	34.2	-	63,521	95.6
幼稚園費	238,980	227,612	△ 4.7	-	11,368	95.2
社会教育費	836,163	829,516	5.8	-	6,647	99.2
保健体育費	222,557	167,247	109.4	-	55,310	75.1
計	6,134,668	5,963,799	59.5	-	170,869	97.2

⑩ 公 債 費

予算現額 3,545,737 千円に対し支出済額は 3,499,590 千円で、執行率は 98.7%、不用額は 46,147 千円である。支出済額を前年度と比べると 347,265 千円 (9.0%) の減である。

なお公債費の一般会計歳出決算に占める割合は 7.8% となり、前年度に比べて 1.6 ポイント低下している。

⑪ 諸 支 出 金

予算現額 380 千円に対し支出済額は 31 千円で、執行率は 8.2%、不用額は 349 千円である。支出済額を前年度と比べると 2 千円 (6.9%) の増である。

⑫ 予 備 費

予備費充当額は 15,655 千円で、その内訳は B-20 表のとおりである。

予 備 費 充 当 額

B-20表

款	項	目	充 当 額
総 務 費	総 務 管 理 費	一 般 管 理 費	6,698 <small>千円</small>
消 防 費	消 防 費	災 害 対 策 費	7,267
教 育 費	保 健 体 育 費	保 健 体 育 総 務 費	1,690
合 計			15,655

むすび

平成29年度の普通会計決算は、実質収支で6億64百万円の黒字となり、引き続き適正な財政収支を維持している。また、本市において最も重視している経常収支比率は前年度の102.1%から98.8%へと低下し、若干の改善を見せている。

次に、平成29年度決算を審査した結果、次のとおり意見を述べる。

第一に、市税徴収率が継続的に向上していることについてである。

市税徴収率は、平成23年度以降7年連続して上昇を続けている。平成29年度の市税徴収率は98.01%となり、前年度の97.28%から約0.7ポイント上昇した。この結果、府下一般市における徴収率の順位は、全31市中11位から6位へと大幅に上昇する結果となった。市税徴収率が毎年度継続して向上することは大変立派なことであり、当職はこれを大いに評価したい。市税は市の一般財源の大勢を占める重要な収入であり、今後とも気を緩めることなく、徴収率の向上に励まれることを期待する。

第二に、大規模プロジェクトを支える健全な財政構造の必要性についてである。

前述のとおり、平成29年度決算は引き続き適正な財政収支を維持しているものの、硬直化した財政構造に根本的な改善が見られず、複数の大規模プロジェクトの同時進行を可能とするような強固な財政構造が確立しているとは言えない。

昭和の時代に整備された道路橋梁、河川水路、上下水道等の市民にとって必要不可欠なインフラや公共施設が老朽化によって順次更新時期を迎えようとする中であって、本市では新庁舎の整備、野崎駅・四条畷駅周辺整備事業、北条まちづくり事業等の大規模な施策が本格的な始動を待っている。

このため平成30年4月に行革推進室を設置して、行政運営のスリム化と安定的な財源確保により、持続可能な財政運営の実現を目指そうとされている。現在の本市では職員数を削減できる余地も殆ど残されておらず、財源創出効果の発現は困難を極めるものと予想されるが、熱意を持って改革にあたられ、健全な財政構造の確立に努められたい。

第三に、事務事業の見直し等についてである。

一部の事務事業のあり方や施策を推進するうえでの実態把握の欠如の問題等について

は、決算審査や定期監査等を通じて機会あるごとに指摘を行い、改善や見直しを求めてきたところである。しかしながら、平成29年度決算の執行内容を確認したところ、改善や見直しの動きは鈍くもどかしさが感じられた。改めて改善や見直しを前に進めて頂くことをお願いしておきたい。また一例ではあるが、市が全国大会出場者等の表敬訪問を受けた際に支給する褒賞金が年々大きく増加する状況にある。当職は褒賞金制度そのものを否定するところではないが、今一度、他市の状況をよく調査される等して、当該支給基準の整理に努められたい。

第四に、施策推進にあたっての基本姿勢についてである。

平成29年度決算を審査する中で、公民連携事業をはじめとする近隣市には見られないような先駆的、先進的な手法を用いてさまざまな事業が進められていることを確認した。当職はその前向きな姿勢について敬意を表するところである。しかしながら、一部の事務事業の執行にあってはスピード感を優先する余り、庁内全体への意思の浸透と統一が不足しているのではないかと懸念される部分が見られた。今後これらの施策を推進するにあたっては、庁内全体での更なる意思の共有が必要不可欠であり、中・長期的な視点のもと、丁寧かつきめ細やかな姿勢で施策の推進に努められるようお願いしておきたい。

現在、東坂市政は2期目の折り返し地点にあるが、平成29年度も人口の流入・定住という目標の実現に向けてさまざまな施策が実施され、当職もその具体的な効果の発現に大いに期待しているところである。これらの施策が広く市民の信頼と理解のもとで着実に進められ、「あふれる笑顔 幸せのまち」づくりが進展することを期待するものである。

C 特別会計

C 特別会計

1 国民健康保険特別会計

(1) 収支全般について

平成29年度国民健康保険特別会計決算額は

歳入 17,222,919 千円 (3.6%減)

歳出 16,908,045 千円 (6.0%減)

で、翌年度に繰越すべき財源がないため歳入歳出差引額、実質収支ともに 314,874 千円の黒字、また単年度収支も 452,690 千円の黒字である。

決算状況の比較は、C-1表のとおりである。

歳入歳出決算総括および対前年度比較

C-1表

区 分		29年度	28年度	増 減
予 算 現 額	A	19,122,745 千円	19,534,169 千円	△ 411,424 千円
収 入 済 額	B	17,222,919	17,857,990	△ 635,071
支 出 済 額	C	16,908,045	17,995,806	△ 1,087,761
歳入歳出差引額 (B-C)	D	314,874	△ 137,816	452,690
翌年度へ繰越すべき財源	E	-	-	-
実質収支額 (D-E)	F	314,874	△ 137,816	452,690
前年度実質収支額	G	△ 137,816	△ 846,246	708,430
単年度収支額 (F-G)	H	452,690	708,430	△ 255,740
予算執行率	歳入 (B÷A) %	90.1	91.4	△ 1.3
	歳出 (C÷A) %	88.4	92.1	△ 3.7

(2) 歳 入

収入済額は 17,222,919 千円で、前年度に比べ 635,071 千円 (3.6%) の減となっている。

歳入の対前年度比較は、C-2表のとおりである。

歳入決算額対前年度比較

C-2表

款	予算現額			調定額			収入済額		
	29年度	28年度	前年度比	29年度	28年度	前年度比	29年度	28年度	前年度比
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円	%
国民健康保険税	3,649,161	3,691,798	98.8	6,306,118	6,757,858	93.3	2,926,266	3,068,079	95.4
一部負担金	2	2	100.0	-	-	-	-	-	-
使用料及び手数料	2,120	2,120	100.0	2,366	2,593	91.2	2,366	2,593	91.2
国庫支出金	3,959,939	3,919,206	101.0	3,836,243	3,744,320	102.5	3,836,243	3,744,320	102.5
療養給付費等交付金	243,182	448,907	54.2	268,386	489,925	54.8	268,386	489,925	54.8
府支出金	757,177	767,310	98.7	814,912	863,535	94.4	814,912	863,535	94.4
共同事業交付金	4,451,956	4,340,831	102.6	3,824,570	3,863,923	99.0	3,824,570	3,863,923	99.0
諸収入	17,153	517,386	3.3	50,199	41,165	121.9	47,398	37,091	127.8
繰入金	2,114,706	2,061,339	102.6	1,571,431	2,002,335	78.5	1,571,431	2,002,335	78.5
前期高齢者交付金	3,927,349	3,785,270	103.8	3,931,347	3,786,189	103.8	3,931,347	3,786,189	103.8
計	19,122,745	19,534,169	97.9	20,605,572	21,551,843	95.6	17,222,919	17,857,990	96.4

① 国民健康保険税

収入済額は2,926,266千円で、前年度に比べ141,813千円(4.6%)減少している。徴収率は46.4%で前年度に比べ1.0ポイント上昇している。また不納欠損額は232,963千円で、前年度に比べ22,338千円(8.7%)減少している。

現年課税分では、調定額2,907,172千円に対し収入済額は2,580,775千円であり、前年度に比べ調定額は5.6%、収入済額は4.3%それぞれ減となっている。徴収率は88.8%で前年度に比べ1.3ポイント上昇している。

また滞納繰越分では、調定額3,398,946千円に対し収入済額は345,491千円であり、前年度に比べ調定額は7.6%、収入済額は7.1%それぞれ減となっている。徴収率は10.2%で前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

保 險 税 の 状 況

C-3表 ア 税 率

年度	所得割			均等割		
	医療保険分	後期高齢者支援分	介護保険分	医療保険分	後期高齢者支援分	介護保険分
29	8.10/100	3.74/100	2.80/100	23,540 円	5,880 円	16,820 円
28	8.10/100	3.74/100	2.80/100	23,540	5,880	16,820

年度	平等割			賦課限度額		
	医療保険分	後期高齢者支援分	介護保険分	医療保険分	後期高齢者支援分	介護保険分
29	33,900 円	9,220 円	- 円	540,000 円	190,000 円	160,000 円
28	33,900	9,220	-	520,000	170,000	160,000

イ 被保険者数

29年度(年間平均)	31,831人
28年度(年間平均)	34,166人

ウ 現年課税分

年度	調 定 額	収 入 済 額	徴 収 率
29	2,907,172 千円	2,580,775 千円	88.8 %
28	3,080,843	2,696,156	87.5
27	3,077,539	2,651,258	86.1
26	3,194,732	2,736,859	85.7
25	3,389,966	2,869,714	84.7

エ 滞納繰越分

年度	調 定 額	収 入 済 額	徴 収 率
29	3,398,946 千円	345,491 千円	10.2 %
28	3,677,015	371,923	10.1
27	3,866,637	330,325	8.5
26	3,969,393	280,341	7.1
25	3,910,700	233,287	6.0

② 一 部 負 担 金

予算現額は2千円が計上されていたが、調定額、収入済額ともに0である。

③ 使用料及び手数料

収入済額は2,366千円で、前年度に比べ227千円(8.8%)の減である。

④ 国庫支出金

収入済額は3,836,243千円で、前年度に比べ91,923千円(2.5%)の増である。

⑤ 療養給付費等交付金

収入済額は268,386千円で、前年度に比べ221,539千円(45.2%)の減である。

⑥ 府支出金

収入済額は814,912千円で、前年度に比べ48,623千円(5.6%)の減である。

⑦ 共同事業交付金

収入済額は3,824,570千円で、前年度に比べ39,353千円(1.0%)の減である。

⑧ 諸収入

収入済額は47,398千円で、前年度に比べ10,307千円(27.8%)の増である。

⑨ 繰入金

収入済額は1,571,431千円で、前年度に比べ430,904千円(21.5%)の減である。

⑩ 前期高齢者交付金

収入済額は3,931,347千円で、前年度に比べ145,158千円(3.8%)の増である。

(3) 歳 出

支出済額は16,908,045千円で、前年度に比べ1,087,761千円(6.0%)の減となっている。歳出の前年度との比較は、C-4表のとおりである。

歳 出 決 算 額 対 前 年 度 比 較

C-4表

款	項	29年度 千円	28年度 千円	増減額 千円	増減率 %
総 務 費	総 務 管 理 費	185,504	173,945	11,559	6.6
	徴 税 費	121,928	112,861	9,067	8.0
	運 営 協 議 会 費	153	175	△ 22	△ 12.6
	趣 旨 普 及 費	529	777	△ 248	△ 31.9
	計	308,114	287,758	20,356	7.1
保 険 給 付 費	療 養 諸 費	8,595,092	8,708,268	△ 113,176	△ 1.3
	高 額 療 養 費	1,236,056	1,187,374	48,682	4.1
	葬 祭 諸 費	9,750	9,650	100	1.0
	移 送 費	-	8	△ 8	皆減
	出 産 育 児 諸 費	56,656	69,773	△ 13,117	△ 18.8
	精 神 ・ 結 核 療 給 付 費	19,714	19,958	△ 244	△ 1.2
	計	9,917,268	9,995,031	△ 77,763	△ 0.8
老 人 保 健 金 拠 出 金	老 人 保 健 金	33	52	△ 19	△ 36.5
介 護 納 付 金	介 護 納 付 金	673,654	677,533	△ 3,879	△ 0.6
共 同 事 業 金 拠 出 金	共 同 事 業 金	3,861,814	4,060,067	△ 198,253	△ 4.9
保 健 事 業 費	保 健 事 業 費	18,617	56,225	△ 37,608	△ 66.9
	特 定 健 康 診 査 等 事 業 費	66,521	65,920	601	0.9
	計	85,138	122,145	△ 37,007	△ 30.3
公 債 費	公 債 費	336	189	147	77.8
諸 支 出 金	償 還 金 及 び 加 算 金	84,671	125,480	△ 40,809	△ 32.5
前 年 度 繰 上 金 充 用 金	前 年 度 繰 上 金	137,816	846,246	△ 708,430	△ 83.7
後 期 高 齢 者 等 支 援 金	後 期 高 齢 者 等 支 援 金	1,832,457	1,879,938	△ 47,481	△ 2.5
前 期 高 齢 者 等 支 援 金	前 期 高 齢 者 等 支 援 金	6,732	1,356	5,376	396.5
病 床 転 換 等 支 援 金	病 床 転 換 等 支 援 金	12	11	1	9.1
合 計		16,908,045	17,995,806	△ 1,087,761	△ 6.0

① 総 務 費

支出済額は308,114千円で、前年度に比べ20,356千円(7.1%)の増である。

② 保 険 給 付 費

支出済額は9,917,268千円で、前年度に比べ77,763千円(0.8%)の減である。

給付の状況は、C-5表のとおりである。

給 付 の 状 況

C-5表 ① 療養給付費

区 分	件 数	受 診 日 数	1件当たり日数	1件当たり費用額
入 院	6,963 件	101,136 日	14.52 日	603,509 円
入 院 外	257,099	414,513	1.61	17,175
歯 科	62,620	120,317	1.92	14,799
計	326,682	635,966	1.95	29,217
(28 年 度)	(344,586)	(679,068)	(1.97)	(27,789)

② 療養費 ()内は28年度

件 数	23,085 (25,811) 件	1 件 当 たり 費 用 額	10,188 (10,485) 円
-----	---------------------	----------------	---------------------

③ 任意給付 ()内は28年度

区 分	件 数	1件当たり費用額
出 産 育 児 一 時 金	139 (165) 件	418,173 (418,679) 円
葬 祭 費	185 (193)	50,000 (50,000)
精神・結核医療給付金	16,132 (16,207)	1,222 (1,231)

④ 高額療養費 ()内は28年度

件 数	21,211 (20,658) 件	1 件 当 たり 費 用 額	58,205 (57,478) 円
-----	---------------------	----------------	---------------------

③ 老 人 保 健 拠 出 金

支出済額は33千円で、前年度に比べ19千円(36.5%)の減である。

④ 介 護 納 付 金

支出済額は673,654千円で、前年度に比べ3,879千円(0.6%)の減である。

⑤ 共 同 事 業 拠 出 金

支出済額は3,861,814千円で、前年度に比べ198,253千円(4.9%)の減である。

⑥ 保 健 事 業 費

支出済額は 85,138 千円で、前年度に比べ 37,007 千円 (30.3%) の減である。

⑦ 公 債 費

支出済額は 336 千円で、前年度に比べ 147 千円 (77.8%) の増である。

⑧ 諸 支 出 金

支出済額は 84,671 千円で、前年度に比べ 40,809 千円 (32.5%) の減である。

⑨ 前年度繰上充用金

支出済額は 137,816 千円で、前年度に比べ 708,430 千円 (83.7%) の減である。

⑩ 後期高齢者支援金等

支出済額は 1,832,457 千円で、前年度に比べ 47,481 千円 (2.5%) の減である。

⑪ 前期高齢者納付金等

支出済額は 6,732 千円で、前年度に比べ 5,376 千円 (396.5%) の増である。

⑫ 病床転換支援金等

支出済額は 12 千円で、前年度に比べ 1 千円 (9.1%) の増である。

むすび

平成 29 年度決算は、実質収支が前年度の 137,816 千円の赤字から 314,874 千円の黒字へと改善し、単年度収支も 452,690 千円の黒字となった。また国民健康保険税の現年課税分の徴収率も、平成 28 年度の 87.5%から平成 29 年度は 88.8%へと年々改善している。平成 30 年 4 月からは大阪府と府下市町村が共同して運営する広域的な国民健康保険事業がスタートしており、今後その効果の発現に期待したい。

2 交通災害共済事業特別会計

(1) 収支全般について

平成29年度交通災害共済事業特別会計決算額は、

歳入 18,594 千円 (12.2%減)

歳出 16,027 千円 (16.3%減)

で、翌年度に繰越すべき財源がないため歳入歳出差引額、実質収支ともに2,567千円の黒字、また単年度収支も553千円の黒字である。

決算状況の比較は、C-6表のとおりである。

歳入歳出決算総括および対前年度比較

C-6表

区 分		29年度	28年度	増 減
予 算 現 額	A	24,301 千円	25,221 千円	△ 920 千円
収 入 済 額	B	18,594	21,171	△ 2,577
支 出 済 額	C	16,027	19,157	△ 3,130
歳入歳出差引額 (B - C)	D	2,567	2,014	553
翌年度へ繰越すべき財源	E	-	-	-
実質収支額 (D - E)	F	2,567	2,014	553
前年度実質収支額	G	2,014	3,584	△ 1,570
単年度収支額 (F - G)	H	553	△ 1,570	2,123
予算執行率	歳入 (B ÷ A) %	76.5	83.9	△ 7.4
	歳出 (C ÷ A) %	66.0	76.0	△ 10.0

(2) 歳 入

収入済額は18,594千円で、前年度に比べ2,577千円(12.2%)の減となっている。

歳入決算額対前年度比較

C-7表

款	予算現額			調定額			収入済額		
	29年度	28年度	前年度比	29年度	28年度	前年度比	29年度	28年度	前年度比
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円	%
共济会費収入	19,486	18,694	104.2	16,522	17,534	94.2	16,522	17,534	94.2
財産収入	15	189	7.9	15	14	107.1	15	14	107.1
繰越金	2,014	3,584	56.2	2,014	3,584	56.2	2,014	3,584	56.2
諸収入	2	1	200.0	-	-	-	-	-	-
繰入金	2,784	2,753	101.1	43	39	110.3	43	39	110.3
計	24,301	25,221	96.4	18,594	21,171	87.8	18,594	21,171	87.8

会員加入状況

C-8表

年度	一般	生活保護者	計	市人口	加入率
	人	人	人	人	%
29	34,896	137	35,033	121,337	28.9
28	36,335	144	36,479	122,227	29.8
27	37,218	151	37,369	123,268	30.3
26	38,010	157	38,167	123,748	30.8
25	39,296	148	39,444	124,267	31.7

(3) 歳出

支出済額は16,027千円で、前年度に比べて3,130千円(16.3%)の減となっている。支出の主なものは、共济見舞金等11,534千円である。

歳出決算額対前年度比較

C-9表

年度	予算現額		支出済額		不用額	執行率
	千円	対前年度比	千円	対前年度比		
	千円	%	()千円	()%	千円	%
29	24,301	96.4	(11,534)	(87.8)	8,274	66.0
28	25,221	104.9	(13,144)	(113.2)	6,064	76.0

(注) ()内は、災害共济見舞金、交通遺児激励金の合計。

交 通 災 害 見 舞 金 支 出 内 訳

C-10表

等級	29年度		28年度		27年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
1	2 件	2,600 千円	3 件	3,900 千円	1 件	1,300 千円
2	11	2,030	12	2,300	4	560
3	14	1,680	17	1,940	20	2,400
4	36	1,780	41	2,010	54	2,680
5	143	2,860	123	2,460	198	3,960
計	206	10,950	196	12,610	277	10,900

(注) これ以外に交通遺児激励金 5件 584千円の支出がある。

むすび

本事業は共済事業であり、加入者数の減少は財政基盤の脆弱化に直結する。平成29年度の交通災害共済への加入率は対前年度 0.9 ポイント減の 28.9%であり、減少傾向に歯止めがかかっていない。本制度を安定的に継続していくためには、加入率の維持向上が不可欠であり、事業の趣旨普及に尚一層の努力を行われたい。

3 火災共済事業特別会計

(1) 収支全般について

平成29年度火災共済事業特別会計決算額は、

歳 入 21,381 千円 (1.1%増)

歳 出 15,766 千円 (27.8%増)

で、翌年度に繰越すべき財源がないため歳入歳出差引額、実質収支ともに 5,615 千円の黒字であり、単年度収支は 3,202 千円の赤字である。

決算状況の比較は、C-11表のとおりである。

歳入歳出決算総括および対前年度比較

C-11表

区 分		29年度	28年度	増 減
予 算 現 額	A	41,907 千円	41,475 千円	432 千円
収 入 済 額	B	21,381	21,152	229
支 出 済 額	C	15,766	12,335	3,431
歳入歳出差引額 (B - C)	D	5,615	8,817	△ 3,202
翌年度へ繰越すべき財源	E	-	-	-
実質収支額 (D - E)	F	5,615	8,817	△ 3,202
前年度実質収支額	G	8,817	8,125	692
単年度収支額 (F - G)	H	△ 3,202	692	△ 3,894
予算執行率	歳 入 (B ÷ A) %	51.0	51.0	0.0
	歳 出 (C ÷ A) %	37.6	29.7	7.9

(2) 歳 入

収入済額は 21,381 千円で、前年度に比べ 229 千円 (1.1%) の増となっている。

歳 入 決 算 額 対 前 年 度 比 較

C-12表

款	予 算 現 額			調 定 額			収 入 済 額		
	29年度 千円	28年度 千円	前年度比 %	29年度 千円	28年度 千円	前年度比 %	29年度 千円	28年度 千円	前年度比 %
共済会費収入	15,000	15,000	100.0	12,540	13,004	96.4	12,540	13,004	96.4
財 産 収 入	24	300	8.0	24	23	104.3	24	23	104.3
諸 収 入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰 越 金	8,817	8,125	108.5	8,817	8,125	108.5	8,817	8,125	108.5
繰 入 金	18,066	18,050	100.1	-	-	-	-	-	-
計	41,907	41,475	101.0	21,381	21,152	101.1	21,381	21,152	101.1

(3) 歳 出

支出済額は 15,766 千円で、前年度に比べ 3,431 千円 (27.8%) の増となっている。尚、支出済額には火災共済基金への積立金 8,840 千円が含まれている。

歳出決算額対前年度比較

C-13表

年度	予算現額	前年度比	支出済額	前年度比	不用額	執行率
	千円	%	(2,460) 千円	(皆増) %	千円	%
29	41,907	101.0	15,766	127.8	26,141	37.6
28	41,475	124.3	(-)	(皆減)	29,140	29.7

(注) ()内は、見舞金、弔慰金の支給額を示す。

会員加入状況およびり災状況

C-14表

① 火災共済加入状況

区 分	29年度	28年度	増 減
1 口 加 入 件 数 (件)	5,613	5,649	△ 36
2 口 加 入 件 数 (件)	10,183	10,440	△ 257
総 加 入 件 数 (件)	15,796	16,089	△ 293
総 口 数 (口)	25,979	26,529	△ 550
3 月 末 現 在 世 帯 数 (世帯)	56,236	55,899	337
加 入 率 (%)	28.0	28.7	△ 0.7

② 会員り災状況

区 分	29年度		28年度	
会 員 り 災 世 帯 (世帯)	5	2,460 千円	-	- 千円
災 害 程 度 別 (件)	全 焼	1	1,000	-
	半 焼	1	1,000	-
	部 分 焼	1	400	-
	そ の 他	2	60	-
死 亡 弔 慰 金	-	- 千円	-	- 千円

区 分	29年度	28年度
全 り 災 世 帯 数 (世帯)	18	11
全り災世帯数に対する会員り災率 (%)	27.7	0.0
総加入件数に対する会員り災率 (%)	0.03	0.00

※ 総加入件数に対する会員り災率については、小数点第2位まで表示

加入状況は、総加入件数が前年度に比べ293件(1.8%)減少しており、加入率でも0.7ポイントの減少となっている。他方、会員り災状況では、見舞金と弔慰金の合計で5世帯の増加、金額では2,460千円(皆増)増加している。また総加入件数に対する会員のり災率は0.03%で、前年度に比べて皆増である。

むすび

本事業は、火災という特殊な状況の下で、被災した市民にとって非常に有効な事業である。平成29年度の火災共済への加入率は28.0%であり、低下傾向が続いている。本事業の趣旨普及に尚一層努力され、加入率の維持向上を図られたい。

4 介護保険特別会計

(1) 収支全般について

平成29年度介護保険特別会計決算額は、

歳入 9,105,281 千円 (4.6%増)

歳出 8,803,071 千円 (5.1%増)

で、翌年度に繰越すべき財源がないため歳入歳出差引額、実質収支ともに302,210千円の黒字であり、単年度収支は32,439千円の赤字である。

決算状況の比較は、C-15表のとおりである。

歳入歳出決算総括および対前年度比較

C-15表

区 分	29年度	28年度	増 減	
予 算 現 額 A	9,223,947 千円	8,815,274 千円	408,673 千円	
収 入 済 額 B	9,105,281	8,707,669	397,612	
支 出 済 額 C	8,803,071	8,373,020	430,051	
歳入歳出差引額 (B - C) D	302,210	334,649	△ 32,439	
翌年度へ繰越すべき財源 E	-	-	-	
実質収支額 (D - E) F	302,210	334,649	△ 32,439	
前年度実質収支額 G	334,649	210,451	124,198	
単年度収支額 (F - G) H	△ 32,439	124,198	△ 156,637	
予算執行率	歳入 (B ÷ A) %	98.7	98.8	△ 0.1
	歳出 (C ÷ A) %	95.4	95.0	0.4

(2) 歳 入

収入済額は9,105,281千円で、前年度に比べ397,612千円(4.6%)の増である。

介護保険料の現年度分の収納率は97.9%(特別徴収分100.0%、普通徴収分81.7%)、滞納繰越分の収納率は9.3%である。なお不納欠損額は874件、31,431千円となっている。

歳入決算額対前年度比較

C-16表

款	予算現額			調定額			収入済額		
	29年度 千円	28年度 千円	前年度比 %	29年度 千円	28年度 千円	前年度比 %	29年度 千円	28年度 千円	前年度比 %
介護保険料	2,050,470	1,986,816	103.2	2,281,293	2,250,947	101.3	2,126,566	2,099,393	101.3
使用料及び 手数料	200	200	100.0	414	449	92.2	414	449	92.2
支払基金交付金	2,381,524	2,313,623	102.9	2,266,657	2,217,096	102.2	2,266,657	2,217,096	102.2
国庫支出金	1,842,745	1,756,655	104.9	1,902,856	1,794,824	106.0	1,902,856	1,794,824	106.0
府支出金	1,232,720	1,227,767	100.4	1,177,459	1,155,239	101.9	1,177,459	1,155,239	101.9
繰入金	1,376,058	1,315,498	104.6	1,296,405	1,228,646	105.5	1,296,405	1,228,646	105.5
諸収入	5,063	3,909	129.5	372	1,544	24.1	227	1,544	14.7
財産収入	518	356	145.5	47	27	174.1	47	27	174.1
繰越金	334,649	210,450	159.0	334,650	210,451	159.0	334,650	210,451	159.0
計	9,223,947	8,815,274	104.6	9,260,153	8,859,223	104.5	9,105,281	8,707,669	104.6

(3) 歳 出

支出済額は8,803,071千円で、前年度に比べ430,051千円(5.1%)の増である。

支出の主なものは保険給付費であり、前年度に比べ300,819千円(3.9%)の増となっている。また平成29年度末の要介護(要支援)認定者数は、前年度に比べ271人増の5,455人である。

歳出決算額対前年度比較

C-17表

款	項	29年度	28年度	増 減	増減率
		千円	千円	千円	%
総 務 費	総 務 管 理 費	136,180	98,589	37,591	38.1
	徴 収 費	8,776	7,881	895	11.4
	介 護 認 定 費	91,742	95,289	△ 3,547	△ 3.7
	趣 旨 普 及 費	1,525	1,698	△ 173	△ 10.2
	計	238,223	203,457	34,766	17.1
保 険 給 付 費	介 護 給 付 費	7,970,167	7,669,207	300,960	3.9
	審 査 支 払 料 手 数 料	6,473	6,614	△ 141	△ 2.1
	計	7,976,640	7,675,821	300,819	3.9
諸 支 出 金	償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	61,473	13,807	47,666	345.2
基 金 積 立 金	基 金 積 立 金	274,982	196,340	78,642	40.1
公 債 費	公 債 費	46	27	19	70.4
地 域 支 援 事 業 費	地 域 支 援 事 業 費	251,707	283,568	△ 31,861	△ 11.2
合 計		8,803,071	8,373,020	430,051	5.1

むすび

本事業は40歳以上の要介護者を社会全体で支える仕組みとして、平成12年度から実施されている。認定調査から給付に至るまで事業内容は多岐にわたるが、既に市民生活に定着した重要な事業である。本制度を財政面から支える保険料収入について、普通徴収分の収納率が低い状態のまま推移しており、滞納が膨大な額にならないように対策をお願いしたい。

5 後期高齢者医療保険特別会計

(1) 収支全般について

平成29年度後期高齢者医療保険特別会計決算額は、

歳入 1,512,208 千円 (6.3%増)

歳出 1,451,917 千円 (3.1%増)

で、翌年度に繰越すべき財源がないため歳入歳出差引額、実質収支ともに 60,291 千円の黒字、また単年度収支も 46,312 千円の黒字である。

決算状況の比較は、C-18表のとおりである。

歳入歳出決算総括および対前年度比較

C-18表

区 分		29年度	28年度	増 減
予 算 現 額 A		1,516,097 千円	1,476,766 千円	39,331 千円
収 入 済 額 B		1,512,208	1,422,245	89,963
支 出 済 額 C		1,451,917	1,408,266	43,651
歳入歳出差引額 (B - C) D		60,291	13,979	46,312
翌年度へ繰越すべき財源 E		-	-	-
実質収支額 (D - E) F		60,291	13,979	46,312
前年度実質収支額 G		13,979	13,390	589
単年度収支額 (F - G) H		46,312	589	45,723
予算執行率	歳入 (B ÷ A) %	99.7	96.3	3.4
	歳出 (C ÷ A) %	95.8	95.4	0.4

(2) 歳入

収入済額は 1,512,208 千円で、前年度に比べ 89,963 千円 (6.3%) の増となっている。収入の主なものは後期高齢者医療保険料 1,097,037 千円であり、前年度に比べ 61,479 千円 (5.9%) の増加となっている。

歳入決算額対前年度比較

C-19表

款	予算現額			調定額			収入済額		
	29年度	28年度	前年度比	29年度	28年度	前年度比	29年度	28年度	前年度比
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円	%
後期高齢者医療 保険料	1,089,943	1,066,564	102.2	1,136,210	1,074,316	105.8	1,097,037	1,035,558	105.9
使用料及び 手数料	120	120	100.0	173	193	89.6	173	193	89.6
繰入金	404,791	389,277	104.0	393,405	364,634	107.9	393,405	364,634	107.9
諸収入	7,263	7,415	98.0	7,614	8,470	89.9	7,614	8,470	89.9
繰越金	13,980	13,390	104.4	13,979	13,390	104.4	13,979	13,390	104.4
計	1,516,097	1,476,766	102.7	1,551,381	1,461,003	106.2	1,512,208	1,422,245	106.3

(3) 歳出

支出済額は1,451,917千円で、前年度に比べ43,651千円(3.1%)の増である。

支出の主なものは後期高齢者医療広域連合納付金1,355,356千円であり、前年度に比べ38,015千円(2.9%)の増加となっている。

歳出決算額対前年度比較

C-20表

款	項	29年度	28年度	増減	増減率
		千円	千円	千円	%
総務費	総務管理費	84,922	80,315	4,607	5.7
	徴収費	10,422	9,531	891	9.3
	計	95,344	89,846	5,498	6.1
後期高齢者医療 広域連合納付金	後期高齢者医療 広域連合納付金	1,355,356	1,317,341	38,015	2.9
諸支出金	償還金及び 償還付加算金	1,217	1,079	138	12.8
合計		1,451,917	1,408,266	43,651	3.1

むすび

平成20年4月に本制度がスタートして10年が経過し、後期高齢者の医療制度として定着している。後期高齢者医療保険料についても介護保険料と同様に、普通徴収分に滞納がある。滞納が膨大な額にならないように対策をお願いしたい。

D 財産および基金

D 財産および基金

1 公有財産の状況

(1) 土地

D-1表

区 分	29年度末 現在高	29年度中増減高		28年度末 現在高
		増	減	
行政財産	758,312.85 m ²	26,432.79 m ²	26,401.04 m ²	758,281.10 m ²
普通財産	106,492.10	2,361.81	299.30	104,429.59
合 計	864,804.95	28,794.60	26,700.34	862,710.69

行政財産の増減の主なものは、児童遊園から地域広場への用途変更による増減および野崎桜園住宅跡地の用途廃止による減である。

普通財産の増減の主な理由は、児童遊園および野崎桜園住宅跡地の用途廃止による増と、法定外公共物の売払いおよび地積更正等による減である。

(2) 建 物

D-2表

区 分	29年度末 現在高	29年度中増減高		28年度末 現在高
		増	減	
行政財産	280,906.09 m ²	1,770.97 m ²	820.42 m ²	279,955.54 m ²
普通財産	10,129.13	-	-	10,129.13
合 計	291,035.22	1,770.97	820.42	290,084.67

行政財産の増減の主な理由は、南郷中学校体育館の建替えによる増減および旧北条西小学校（現北条コミュニティセンター）プール付属室取壊しの過年度報告漏れによる減である。

(3) 出資による権利

D-3表

区 分	29年度末 現在高	29年度中 増 減	28年度末 現在高
上水道安全対策事業出資金	81,600 ^{千円}	- ^{千円}	81,600 ^{千円}
下水道事業出資金	1,207,399	640,884	566,515
大東公民連携まちづくり事業株式会社出資金	6,000	3,000	3,000
大東市再開発ビル株式会社出資金	45,000	-	45,000
(一財)砂防フロンティア整備推進機構出捐金	300	-	300
(一財)大阪府地域福祉推進財団出捐金	740	-	740
大阪湾広域臨海環境整備センター出資金	300	-	300
(公財)大阪人権博物館 (旧大阪府人権歴史資料館)設立出損金	87	△ 65	152
(公財)大阪みどりのトラスト協会出捐金	150	-	150
(公財)大阪府暴力追放推進センター設立出捐金	2,150	-	2,150
(一財)アジア・太平洋人権情報センター出捐金	1,250	△ 112	1,362
大東市職員互助会出捐金	2,000	-	2,000
大東市社会福祉協議会ボランティア基金出捐金	61,371	-	61,371
地方公共団体金融機構出資金	5,451	-	5,451

出資による権利については、下水道事業出資金で 640,884 千円、大東公民連携まちづくり事業株式会社出資金で 3,000 千円がそれぞれ増加し、(公財)大阪人権博物館(旧大阪府人権歴史資料館)設立出損金で 65 千円、(一財)アジア・太平洋人権情報センター出損金で 112 千円がそれぞれ減少している。

2 物品の状況

財産に関する調書には、購入金額が1件 50 万円以上の物品が重要な物品として記されている。

D-4表

区 分	29 年 度 末 現 在 高		29 年 度 中 増 減				28 年 度 末 現 在 高	
	品 数	点 数	増		減		品 数	点 数
			品 数	点 数	品 数	点 数		
卓 子 類	4 品	6 点	- 品	- 点	- 品	- 点	4 品	6 点
椅 子 類	1	2	-	-	-	-	1	2
棚 類	2	20	-	-	-	-	2	20
箱 類	6	15	-	-	-	-	6	15
室 内 装 飾 品 類	10	41	-	-	-	-	10	41
厨 房 用 品 類	10	124	-	6	-	-	10	118
事 務 用 品 類	1	4	-	-	-	-	1	4
事 務 用 機 器 類	36	59	3	5	-	1	33	55
機 械 器 具 類	20	57	2	2	-	-	18	55
医療機器保健衛生用具類	7	8	-	-	1	1	8	9
視 聴 覚 機 器 類	11	30	-	1	-	-	11	29
測 定 器 具 類	7	7	-	-	-	-	7	7
体 育 器 具 類	12	31	-	1	-	-	12	30
楽 器 類	3	34	-	1	-	-	3	33
図 書 類	1	1	-	-	-	-	1	1
車 輜 類	11	106	-	1	-	-	11	105
そ の 他	33	56	2	3	-	-	31	53
合 計	175	601	7	20	1	2	169	583

平成29年度中に増加した主な物品は、厨房用品類でロケットボイラー、食器洗浄機、蒸気消毒保管庫、事務用機器類で図書館機器、ペーパーレス会議システム等、機械器具類で電話交換設備、段差解消機である。

減少した物品は、事務用機器類で印刷機、医療機器保健衛生用具類で滅菌器である。

3 債 権 の 状 況

D-5表

区 分	29年度末 現在高	29年度中 増 減	28年度末 現在高
個人市民税特別徴収分(翌年4~5月分)	670,628 ^{千円}	19,569 ^{千円}	651,059 ^{千円}
社会福祉施設の耐震化工事貸付金	2,772	△ 693	3,465
住宅新築資金等貸付金	1,718	△ 1,474	3,192
合 計	675,118	17,402	657,716

平成29年度中の増減では、個人市民税特別徴収分が増加し、社会福祉施設の耐震化工事貸付金および住宅新築資金等貸付金が定時償還に伴って減少している。

4 基金の状況

D-6表

基金名		実質 現在高	出納整理 期間中の増減	29年度末 現在高	29年度中 増減	28年度末 現在高
		千円	千円	千円	千円	千円
物品調達基金	現金	1,282	-	1,282	△ 85	1,367
	物品	218	-	218	85	133
生活福祉資金 貸付基金	現金	12,331	-	12,331	51	12,280
	債権	7,669	-	7,669	△ 51	7,720
奨学貸付基金	現金	14,540	-	14,540	498	14,042
	債権	20,460	-	20,460	△ 498	20,958
交通災害共済基金	現金	150,738	-	150,738	2,029	148,709
財政調整基金	現金	4,452,878	△ 3,067,450	7,520,328	△ 1,059,236	8,579,564
	証券	300,000	△ 400,000	700,000	700,000	-
土地開発基金	現金	314,754	-	314,754	23,091	291,663
	債権	-	-	-	△ 23,061	23,061
火災共済基金	現金	247,742	-	247,742	8,841	238,901
福祉基金	現金	498,237	△ 4,932	503,169	4,503	498,666
職員退職手当基金	現金	894,596	-	894,596	289	894,307
公共施設等整備保全基金	現金	2,970,071	1,417,542	1,552,529	470	1,552,059
緑化基金	現金	122,100	△ 2,125	124,225	△ 14,627	138,852
減債基金	現金	1,213,905	-	1,213,905	△ 176,556	1,390,461
災害対策基金	現金	648,420	△ 2,725	651,145	△ 4,863	656,008
市営住宅整備基金	現金	1,200,498	448,766	751,732	△ 17,626	769,358
庁舎整備基金	現金	2,000,077	380,000	1,620,077	480,260	1,139,817
スポーツ振興基金	現金	59,779	△ 26,008	85,787	△ 7,027	92,814
介護給付費準備基金	現金	745,160	-	745,160	274,983	470,177
教育文化基金	現金	496,093	△ 55,552	551,645	△ 117,314	668,959
子ども基金	現金	6,395	28	6,367	△ 65,736	72,103
安全で安心なまちづくり基金	現金	-	-	-	△ 1,054	1,054
魅力づくり基金	現金	-	-	-	△ 28,967	28,967
産業振興基金	現金	55,190	-	55,190	55,190	-
学校施設整備基金	現金	1,505,087	1,504,742	345	345	-
公民連携基金	現金	7,543	-	7,543	7,543	-
ふるさと振興基金	現金	401,321	-	401,321	401,321	-
小計	現金	18,018,737	592,286	17,426,451	△ 233,677	17,660,128
	物品	218	-	218	85	133
	債権	28,129	-	28,129	△ 23,610	51,739
	証券	300,000	△ 400,000	700,000	700,000	-
合計		18,347,084	192,286	18,154,798	442,798	17,712,000

(注) 「基金」制度には出納整理期間がなく3月31日で数値が閉まる。「会計」制度には出納整理期間があり、5月31日まで基金との間で現金が移動している。財政指標で使用する場合の基金現在高、積立額、取り崩し額等とは、出納整理期間を持つ会計側からみた数値であるため、基金側から見た上記D-6表の数値とは一致しない場合がある。

平成30年3月31日現在の基金の総額は18,154,798千円で、前年度に比べ442,798千円(2.5%)増加している。

むすび

公有財産、物品、債権、基金について、年度中の増減ならびに年度末現在高はいずれも正確かつ適正に計上されていた。

E 基金の運用状況

E 基金の運用状況

1 物品調達基金

E-1表

区 分	29年度	28年度
基金の額	1,500 千円	1,500 千円
当初物品在庫高	133	193
当初現金残高	1,367	1,307
単価改正による当初調整	1	△ 5
物品購入高	2,590	2,596
物品払出(振替)高	2,504	2,661
年度末物品在庫高	218	133
年度末現金在高	1,282	1,367

29年度は当初の単価改正に伴う欠損金が1,176円であったため、1千円の表示をしている。

月 別	物品購入高 (入庫)	物品振替高 (出庫)	物品在庫高	現金在高
年度当初在高	- 円	- 円	132,592 円	1,367,408 円
当初在高調整 (一般会計からの繰入れ)	-	-	△ 1,176	1,176
4 月	755,595	338,103	548,908	951,092
5 月	199,240	266,646	481,502	1,018,498
6 月	191,260	172,204	500,558	999,442
7 月	104,750	165,312	439,996	1,060,004
8 月	144,080	92,771	491,305	1,008,695
9 月	249,890	200,850	540,345	959,655
10 月	198,370	207,347	531,368	968,632
11 月	109,540	163,347	477,561	1,022,439
12 月	158,310	232,435	403,436	1,096,564
1 月	89,578	223,487	269,527	1,230,473
2 月	390,164	441,394	218,297	1,281,703
3 月	-	-	218,297	1,281,703
合 計	2,590,777	2,503,896		

基金の運用は基金の設置目的に従って行われていた。また帳簿および関係書類も適正に処理されており、計数についても正確であった。

2 生活福祉資金貸付基金

E-2表

区 分	29年度	28年度
基金の額	20,000 千円	20,000 千円
未償還金	7,669	7,720
現金在高	12,331	12,280
償還分元金	51	71
貸付金額 (件 数)	- (- 件)	260 (3 件)

月 別	運 用 状 況				貸付額累計	基金残高
	件数	貸付額	償 還 額			
			元 金	利 子		
前年度末現在	- 件	- 円	- 円	- 円	7,719,930 円	12,280,070 円
4 月	-	-	-	-	7,719,930	12,280,070
5 月	-	-	30,000	-	7,689,930	12,310,070
6 月	-	-	-	-	7,689,930	12,310,070
7 月	-	-	-	-	7,689,930	12,310,070
8 月	-	-	-	-	7,689,930	12,310,070
9 月	-	-	-	-	7,689,930	12,310,070
10 月	-	-	17,689	241	7,672,241	12,327,759
11 月	-	-	-	-	7,672,241	12,327,759
12 月	-	-	-	-	7,672,241	12,327,759
1 月	-	-	3,358	17	7,668,883	12,331,117
2 月	-	-	-	-	7,668,883	12,331,117
3 月	-	-	-	-	7,668,883	12,331,117
合 計	-	-	51,047	258		

本年度は新たな貸付がなく運用率は38.3%となっている。基金の運用は基金の設置目的に従って行われていた。また帳簿および関係書類も適正に処理されており、計数についても正確であった。

本基金には償還遅延ならびに滞納があるため、尚一層の収納努力を行われたい。

3 奨学貸付基金

E-3表

区 分	29年度	28年度
基金の額	35,000 千円	35,000 千円
未償還金	20,460	20,958
現金在高	14,540	14,042
償還金額	1,962	2,118
貸付金額	1,464	1,438

区 分		29年度	28年度	
貸付内訳	高校生	入学一時金(公立)	- 円 (- 件)	- 円 (- 件)
		入学一時金(私立)	140,000 (2 件)	70,000 (1 件)
		修学金 上半期	180,000 (5 件)	108,000 (3 件)
		修学金 下半期	180,000 (5 件)	108,000 (3 件)
	大学生	入学一時金(公立)	- (- 件)	- (- 件)
		入学一時金(私立)	100,000 (1 件)	- (- 件)
		修学金 上半期	432,000 (6 件)	576,000 (8 件)
		修学金 下半期	432,000 (6 件)	576,000 (8 件)

月 別	運 用 状 況				貸付額累計	基金残高
	件数	貸付額	償 還 額			
				元 金	利 子	
前年度末現在	- 件	- 円	- 円	- 円	20,958,071 円	14,041,929 円
4 月	-	-	57,000	-	20,901,071	14,098,929
5 月	12	780,000	120,000	-	21,561,071	13,438,929
6 月	2	72,000	177,000	-	21,456,071	13,543,929
7 月	-	-	190,600	-	21,265,471	13,734,529
8 月	-	-	571,000	-	20,694,471	14,305,529
9 月	-	-	67,000	-	20,627,471	14,372,529
10 月	11	612,000	120,000	-	21,119,471	13,880,529
11 月	-	-	63,000	-	21,056,471	13,943,529
12 月	-	-	231,000	-	20,825,471	14,174,529
1 月	-	-	102,500	-	20,722,971	14,277,029
2 月	-	-	189,100	-	20,533,871	14,466,129
3 月	-	-	73,500	-	20,460,371	14,539,629
合 計	25	1,464,000	1,961,700	-		

本年度の貸付額は25件 1,464千円で、前年度に比べ26千円(1.8%)の増となっている。運用率は58.5%で、前年度比で1.4ポイント減少している。基金の運用は基金の設置目的に従って運用されていた。帳簿および関係書類も適正に処理されており、計数についても正確であった。

本基金には償還遅延ならびに滞納があるため、尚一層の収納努力を行われたい。

4 土地開発基金

E-4表

区 分	29年度	28年度
基金の額	314,754 千円	314,724 千円
前年度末現金在高(繰越額)	291,663	286,673
当初貸付在高(含繰替額)	23,061	28,021
年度中返還額	23,061	4,960
年度中貸付額	-	-
年度末貸付在高	-	23,061
年度中積立額(運用利子)※	30	30
年度末現金在高	314,754	291,663

※平成29年度中に積立てた運用利子は30,760円であるが、端数調整上30千円と表示した。

月 別	都市開発資金 特別会計 貸付額	一般会計 繰替運用利子 繰入額	現金在高
前年度末現在	23,060,730 円	- 円	291,662,641 円
4 月	-	-	291,662,641
5 月	△ 23,060,730	-	314,723,371
6 月	-	-	314,723,371
7 月	-	-	314,723,371
8 月	-	-	314,723,371
9 月	-	-	314,723,371
10 月	-	-	314,723,371
11 月	-	-	314,723,371
12 月	-	-	314,723,371
1 月	-	-	314,723,371
2 月	-	-	314,723,371
3 月	-	(30,760)	314,754,131
年度末現在	-	-	314,754,131

本年度の基金の額は 314,754 千円となり、前年度に比べ 30 千円 (0.0%) の増となっている。基金の運用は基金の設置目的に従って行われていた。また帳簿および関係書類も適正に処理されており、計数についても正確であった。

決 算 審 查 資 料

資 料 解 説

第1表	平成29年度歳入歳出決算総括表	68
	一般会計および特別会計の総計決算額を示した。	
第2表	歳入款別一覧表	70
	各会計の歳入について、予算額、調定額、収入済額、不納欠損額および収入未済額等歳入決算の内容を示すとともに、構成比率、執行率および収納率等を示した。	
第3表	歳出款別一覧表	76
	各会計の歳出について、予算額、決算額、翌年度繰越額および不用額等歳出決算の内容を示すとともに、構成比率および執行率を示した。	
第4表	歳入款別前年度比較表	82
	各会計の歳入について、収入済額の対前年度増減額と増減率を款別に示した。	
第5表	歳出款別前年度比較表	85
	各会計の歳出について、支出済額の対前年度増減額と増減率を款別に示した。	

平成 29 年 度 歳 入

第 1 表

会 計 別		歳 入 (A)	歳 出 (B)	差引過不足 (A) - (B) = (C)
		千円	千円	千円
一 般 会 計		45,506,779	44,777,826	728,953
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	17,222,919	16,908,045	314,874
	交 通 災 害 共 済	18,594	16,027	2,567
	火 災 共 済	21,381	15,766	5,615
	介 護 保 険	9,105,281	8,803,071	302,210
	後 期 高 齡 者 医 療 保 険	1,512,208	1,451,917	60,291
	計	27,880,383	27,194,826	685,557
合 計		73,387,162	71,972,652	1,414,510

歳 出 決 算 総 括 表

翌年度繰越財源 (D)	実 質 収 支 (C) - (D) = (E)	前年度実質収支 (F)	単年度収支 (E) - (F) = (G)
千円	千円	千円	千円
70,194	658,759	462,657	196,102
-	314,874	△ 137,816	452,690
-	2,567	2,014	553
-	5,615	8,817	△ 3,202
-	302,210	334,649	△ 32,439
-	60,291	13,979	46,312
-	685,557	221,643	463,914
70,194	1,344,316	684,300	660,016

歳入款別

第2表(その1)

款別	予 算 額				
	当 初	補 正	繰越財源	計	構成比
市 税	千円 16,731,153	千円 118,500	千円 -	千円 16,849,653	% 35.7
地 方 譲 与 税	169,000	-	-	169,000	0.4
ゴルフ場利用税金 交 付 金	21,000	-	-	21,000	0.0
自動車取得税金 交 付 金	83,000	-	-	83,000	0.2
地 方 交 付 税	4,446,878	240,434	-	4,687,312	9.9
交通安全対策金 特 別 交 付 金	19,000	-	-	19,000	0.0
分 担 金 及 び 金 負 担	298,619	724	-	299,343	0.6
使 用 料 及 び 料 手 数	731,785	△ 3,867	-	727,918	1.5
国 庫 支 出 金	7,873,194	△ 398,190	276,926	7,751,930	16.4
府 支 出 金	3,615,584	△ 150,590	3,431	3,468,425	7.4
財 産 収 入	75,238	103,190	-	178,428	0.4
寄 付 金	784,992	△ 125,764	-	659,228	1.4
繰 入 金	488,095	4,268,481	91,815	4,848,391	10.3
諸 収 入	934,692	84,927	-	1,019,619	2.2
市 債	3,175,400	△ 743,785	465,500	2,897,115	6.1
繰 越 金	-	462,656	391,055	853,711	1.8
利 子 割 交 付 金	20,000	-	-	20,000	0.0
地 方 消 費 税 金 交 付	2,398,330	-	-	2,398,330	5.1
地 方 特 例 金 交 付	90,000	△ 16,005	-	73,995	0.2
配 当 割 交 付 金	112,000	-	-	112,000	0.2
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	70,000	-	-	70,000	0.2
合 計	42,137,960	3,840,711	1,228,727	47,207,398	100.0

一 覧 表 (一 般 会 計)

調 定 額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	還 付 不 執 行 額
千 円	構 成 比	千 円	予 算 額 対 する 割 合	調 定 額 対 する 割 合	構 成 比			
17,253,212	37.3	16,910,656	100.4	98.0	37.2	50,866	291,690	2,608
183,343	0.4	183,343	108.5	100.0	0.4	-	-	-
21,698	0.1	21,698	103.3	100.0	0.0	-	-	-
93,407	0.2	93,407	112.5	100.0	0.2	-	-	-
4,684,302	10.1	4,684,302	99.9	100.0	10.3	-	-	-
15,262	0.0	15,262	80.3	100.0	0.0	-	-	-
393,831	0.9	292,395	97.7	74.2	0.6	924	100,512	-
869,701	1.9	708,233	97.3	81.4	1.6	4,882	156,586	95
7,500,794	16.2	7,500,794	96.8	100.0	16.5	-	-	-
3,257,540	7.0	3,257,540	93.9	100.0	7.2	-	-	-
180,271	0.4	180,271	101.0	100.0	0.4	-	-	-
607,236	1.3	607,236	92.1	100.0	1.3	-	-	-
4,076,540	8.8	4,076,540	84.1	100.0	9.0	-	-	-
1,189,601	2.6	1,075,083	105.4	90.4	2.4	1,210	113,308	120
2,518,315	5.5	2,518,315	86.9	100.0	5.5	-	-	-
853,712	1.8	853,712	100.0	100.0	1.9	-	-	-
36,985	0.1	36,985	184.9	100.0	0.1	-	-	-
2,205,748	4.8	2,205,748	92.0	100.0	4.8	-	-	-
73,995	0.2	73,995	100.0	100.0	0.2	-	-	-
104,930	0.2	104,930	93.7	100.0	0.2	-	-	-
106,334	0.2	106,334	151.9	100.0	0.2	-	-	-
46,226,757	100.0	45,506,779	96.4	98.4	100.0	57,882	662,096	2,823

歳入款別

第2表(その2)

会計別	款別	予 算 額				
		当 初	補 正	繰越財源	計	構成比
国民健康保険	国民健康保険税	千円 3,649,161	千円 -	千円 -	千円 3,649,161	% 19.1
	一部負担金	2	-	-	2	0.0
	使用料及び 手数 数 び料	2,120	-	-	2,120	0.0
	国庫支出金	3,945,384	14,555	-	3,959,939	20.7
	療養給付費等 交 付 金	243,182	-	-	243,182	1.3
	府支出金	757,684	△ 507	-	757,177	4.0
	共同事業交付金	4,451,956	-	-	4,451,956	23.3
	諸 収 入	116,140	△ 98,987	-	17,153	0.1
	繰 入 金	1,719,768	394,938	-	2,114,706	11.0
	前期高齢者交付金	3,927,349	-	-	3,927,349	20.5
	合 計	18,812,746	309,999	-	19,122,745	100.0
交通災害共済	共済会費収入	19,486	-	-	19,486	80.2
	財産収入	164	△ 149	-	15	0.1
	繰 越 金	-	2,014	-	2,014	8.3
	諸 収 入	2	-	-	2	0.0
	繰 入 金	2,784	-	-	2,784	11.4
	合 計	22,436	1,865	-	24,301	100.0
火災共済	共済会費収入	15,000	-	-	15,000	35.8
	財産収入	263	△ 239	-	24	0.1
	諸 収 入	-	-	-	-	-
	繰 越 金	-	8,817	-	8,817	21.0
	繰 入 金	18,066	-	-	18,066	43.1
	合 計	33,329	8,578	-	41,907	100.0

一 覧 表 (特 別 会 計)

調 定 額		収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額	還付不執行額
	構成比		予算額 に対する 割合	調定額 に対する 割合	構成比			
千円	%	千円	%	%	%	千円	千円	千円
6,306,118	30.6	2,926,266	80.2	46.4	17.0	232,963	3,146,889	1,160
-	-	-	-	-	-	-	-	-
2,366	0.0	2,366	111.6	100.0	0.0	-	-	-
3,836,243	18.6	3,836,243	96.9	100.0	22.3	-	-	-
268,386	1.3	268,386	110.4	100.0	1.6	-	-	-
814,912	4.0	814,912	107.6	100.0	4.7	-	-	-
3,824,570	18.6	3,824,570	85.9	100.0	22.2	-	-	-
50,199	0.2	47,398	276.3	94.4	0.3	965	1,836	-
1,571,431	7.6	1,571,431	74.3	100.0	9.1	-	-	-
3,931,347	19.1	3,931,347	100.1	100.0	22.8	-	-	-
20,605,572	100.0	17,222,919	90.1	83.6	100.0	233,928	3,148,725	1,160
16,522	88.9	16,522	84.8	100.0	88.9	-	-	-
15	0.1	15	100.0	100.0	0.1	-	-	-
2,014	10.8	2,014	100.0	100.0	10.8	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
43	0.2	43	1.5	100.0	0.2	-	-	-
18,594	100.0	18,594	76.5	100.0	100.0	-	-	-
12,540	58.7	12,540	83.6	100.0	58.7	-	-	-
24	0.1	24	100.0	100.0	0.1	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
8,817	41.2	8,817	100.0	100.0	41.2	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
21,381	100.0	21,381	51.0	100.0	100.0	-	-	-

歳入款別

第2表(その3)

会計別	款別	予 算 額				
		当 初	補 正	繰越財源	計	構成比
介護 保 険	介護保険料	千円 2,057,473	千円 △ 7,003	千円 -	千円 2,050,470	% 22.2
	使用料及び 手 数 料	200	-	-	200	0.0
	支払基金交付金	2,387,362	△ 5,838	-	2,381,524	25.8
	国庫支出金	1,846,315	△ 3,570	-	1,842,745	20.0
	府支出金	1,236,940	△ 4,220	-	1,232,720	13.4
	繰入金	1,374,900	1,158	-	1,376,058	14.9
	諸収入	7,658	△ 2,595	-	5,063	0.1
	財産収入	518	-	-	518	0.0
	繰越金	-	334,649	-	334,649	3.6
	合 計	8,911,366	312,581	-	9,223,947	100.0
後期 高 齢 者 医 療 保 険	後期高齢者医療料	1,089,943	-	-	1,089,943	71.9
	使用料及び 手 数 料	120	-	-	120	0.0
	繰入金	400,904	3,887	-	404,791	26.7
	諸収入	6,856	407	-	7,263	0.5
	繰越金	-	13,980	-	13,980	0.9
	合 計	1,497,823	18,274	-	1,516,097	100.0

一 覧 表 (特 別 会 計)

調 定 額		収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額	還付不執行額
千円	構成比	千円	予算額 に対する割合	調定額 に対する割合	構成比			
2,281,293	24.6	2,126,566	103.7	93.2	23.4	31,431	123,296	2,687
414	0.0	414	207.0	100.0	0.0	-	-	-
2,266,657	24.5	2,266,657	95.2	100.0	24.9	-	-	-
1,902,856	20.6	1,902,856	103.3	100.0	20.9	-	-	-
1,177,459	12.7	1,177,459	95.5	100.0	12.9	-	-	-
1,296,405	14.0	1,296,405	94.2	100.0	14.2	-	-	-
372	0.0	227	4.5	61.0	0.0	-	145	-
47	0.0	47	9.1	100.0	0.0	-	-	-
334,650	3.6	334,650	100.0	100.0	3.7	-	-	-
9,260,153	100.0	9,105,281	98.7	98.3	100.0	31,431	123,441	2,687

1,136,210	73.2	1,097,037	100.7	96.6	72.6	7,328	31,845	1,276
173	0.0	173	144.2	100.0	0.0	-	-	-
393,405	25.4	393,405	97.2	100.0	26.0	-	-	-
7,614	0.5	7,614	104.8	100.0	0.5	-	-	-
13,979	0.9	13,979	100.0	100.0	0.9	-	-	-
1,551,381	100.0	1,512,208	99.7	97.5	100.0	7,328	31,845	1,276

歳 出 款 別

第 3 表 (その1)

款 別	予 算			
	当 初	補 正	繰 越 額	予備費充当
	千円	千円	千円	千円
議 会 費	332,655	△ 4,315	-	-
総 務 費	3,700,176	766,844	222,927	6,698
民 生 費	20,501,582	468,799	51,776	-
衛 生 費	3,031,787	△ 149,524	-	-
農 林 費	48,608	△ 10,900	-	-
商 工 費	142,377	36,295	-	-
土 木 費	5,709,359	1,334,215	21,365	-
消 防 費	1,299,473	△ 15,196	-	7,267
教 育 費	3,785,826	1,414,493	932,659	1,690
公 債 費	3,545,737	-	-	-
諸 支 出 金	380	-	-	-
予 備 費	40,000	-	-	△ 15,655
合 計	42,137,960	3,840,711	1,228,727	-

一 覧 表 (一 般 会 計)

額		決 算 額			翌年度 繰越額	不 用 額	
計	構成比	支 出 済 額	構成比	予算額 に対する 割合		金 額	予算額 に対する 割合
千円	%	千円	%	%	千円	千円	%
328,340	0.7	323,706	0.7	98.6	-	4,634	1.4
4,696,645	9.9	4,462,625	10.0	95.0	-	234,020	5.0
21,022,157	44.5	19,776,998	44.2	94.1	100,734	1,144,425	5.4
2,882,263	6.1	2,758,379	6.1	95.7	-	123,884	4.3
37,708	0.1	33,829	0.1	89.7	-	3,879	10.3
178,672	0.4	164,522	0.4	92.1	-	14,150	7.9
7,064,939	15.0	6,506,113	14.5	92.1	159,635	399,191	5.7
1,291,544	2.7	1,288,234	2.9	99.7	-	3,310	0.3
6,134,668	13.0	5,963,799	13.3	97.2	-	170,869	2.8
3,545,737	7.5	3,499,590	7.8	98.7	-	46,147	1.3
380	0.0	31	0.0	8.2	-	349	91.8
24,345	0.1	-	-	-	-	24,345	100.0
47,207,398	100.0	44,777,826	100.0	94.9	260,369	2,169,203	4.6

歳出款別

第3表(その2)

会計別	款別	予算			
		当初	補正	繰越額	予備費充当
国民健康保険	総務費	千円 344,253	千円 -	千円 -	千円 -
	保険給付費	11,126,293	-	-	-
	老人保健 拠出金	200	-	-	-
	介護納付金	680,080	-	-	-
	共同事業 拠出金	4,532,124	-	-	-
	保健事業費	102,532	△ 2,238	-	-
	公債費	2,000	-	-	-
	諸支出金	15,800	72,434	-	-
	予備費	100,000	101,986	-	-
	前繰上充 用度金	-	137,817	-	-
	後期高 齢者等 支援金	1,902,579	-	-	-
	前期高 齢者等 納付金	6,835	-	-	-
	病床 転換 支金	50	-	-	-
	合計	18,812,746	309,999	-	-
交通災害共済	共済事業費	22,074	1,865	-	-
	予備費	342	-	-	-
	公債費	20	-	-	-
	合計	22,436	1,865	-	-
火災共済	共済事業費	23,327	8,578	-	-
	予備費	10,000	-	-	△ 2
	公債費	2	-	-	2
	合計	33,329	8,578	-	-

一 覧 表 (特 別 会 計)

額		決 算 額			翌年度 繰越額	不 用 額	
計	構成比	支 出 済 額	構成比	予算額 に対する 割合		金 額	予算額 に対する 割合
千円	%	千円	%	%	千円	千円	%
344,253	1.8	308,114	1.8	89.5	-	36,139	10.5
11,126,293	58.2	9,917,268	58.7	89.1	-	1,209,025	10.9
200	0.0	33	0.0	16.5	-	167	83.5
680,080	3.6	673,654	4.0	99.1	-	6,426	0.9
4,532,124	23.7	3,861,814	22.9	85.2	-	670,310	14.8
100,294	0.5	85,138	0.5	84.9	-	15,156	15.1
2,000	0.0	336	0.0	16.8	-	1,664	83.2
88,234	0.5	84,671	0.5	96.0	-	3,563	4.0
201,986	1.1	-	-	-	-	201,986	100.0
137,817	0.7	137,816	0.8	100.0	-	1	0.0
1,902,579	9.9	1,832,457	10.8	96.3	-	70,122	3.7
6,835	0.0	6,732	0.0	98.5	-	103	1.5
50	0.0	12	0.0	24.0	-	38	76.0
19,122,745	100.0	16,908,045	100.0	88.4	-	2,214,700	11.6
23,939	98.5	16,025	100.0	66.9	-	7,914	33.1
342	1.4	-	-	-	-	342	100.0
20	0.1	2	0.0	10.0	-	18	90.0
24,301	100.0	16,027	100.0	66.0	-	8,274	34.0
31,905	76.1	15,763	100.0	49.4	-	16,142	50.6
9,998	23.9	-	-	-	-	9,998	100.0
4	0.0	3	0.0	75.0	-	1	25.0
41,907	100.0	15,766	100.0	37.6	-	26,141	62.4

歳 出 款 別

第 3 表 (その3)

会計別	款 別	予 算			
		当 初	補 正	繰 越 額	予備費充当
介 護 保 険	総 務 費	千円 262,409	千円 10,257	千円 -	千円 -
	保 険 給 付 費	8,217,144	-	-	-
	諸 支 出 金	2,610	59,227	-	-
	基 金 積 立 金	518	274,937	-	-
	公 債 費	518	-	-	-
	予 備 費	5,000	-	-	-
	地 域 支 援 事 業 費	423,167	△ 31,840	-	-
	合 計	8,911,366	312,581	-	-
後 期 高 齢 者 医 療 保 険	総 務 費	101,697	-	-	-
	後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	1,388,616	18,274	-	-
	諸 支 出 金	2,510	-	-	-
	予 備 費	5,000	-	-	-
	合 計	1,497,823	18,274	-	-

一 覧 表 (特 別 会 計)

額		決 算 額			翌年度 繰越額	不 用 額	
計	構成比	支 出 済 額	構成比	予算額 に対する 割合		金 額	予算額 に対する 割合
千円	%	千円	%	%	千円	千円	%
272,666	2.9	238,223	2.7	87.4	-	34,443	12.6
8,217,144	89.1	7,976,640	90.6	97.1	-	240,504	2.9
61,837	0.7	61,473	0.7	99.4	-	364	0.6
275,455	3.0	274,982	3.1	99.8	-	473	0.2
518	0.0	46	0.0	8.9	-	472	91.1
5,000	0.1	-	-	-	-	5,000	100.0
391,327	4.2	251,707	2.9	64.3	-	139,620	35.7
9,223,947	100.0	8,803,071	100.0	95.4	-	420,876	4.6
101,697	6.7	95,344	6.6	93.8	-	6,353	6.2
1,406,890	92.8	1,355,356	93.3	96.3	-	51,534	3.7
2,510	0.2	1,217	0.1	48.5	-	1,293	51.5
5,000	0.3	-	-	-	-	5,000	100.0
1,516,097	100.0	1,451,917	100.0	95.8	-	64,180	4.2

歳入款別前年度比較表（一般会計）

第4表（その1）

款 別	29年度収入済額	28年度収入済額	増 減 額	
			増 減 額	増減率
市 税	千円 16,910,656	千円 16,789,827	千円 120,829	% 0.7
地 方 譲 与 税	183,343	183,238	105	0.1
ゴルフ場利用税金 交 付 金	21,698	22,140	△ 442	△ 2.0
自動車取得税金 交 付 金	93,407	74,765	18,642	24.9
地 方 交 付 税	4,684,302	4,548,592	135,710	3.0
交通安全対策 特 別 交 付 金	15,262	16,547	△ 1,285	△ 7.8
分 担 金 及 び 負 担 金	292,395	381,104	△ 88,709	△ 23.3
使 用 料 及 び 手 数 料	708,233	714,990	△ 6,757	△ 0.9
国 庫 支 出 金	7,500,794	7,523,907	△ 23,113	△ 0.3
府 支 出 金	3,257,540	3,183,628	73,912	2.3
財 産 収 入	180,271	62,348	117,923	189.1
寄 付 金	607,236	437,762	169,474	38.7
繰 入 金	4,076,540	1,189,758	2,886,782	242.6
諸 収 入	1,075,083	1,096,069	△ 20,986	△ 1.9
市 債	2,518,315	1,997,553	520,762	26.1
繰 越 金	853,712	1,021,077	△ 167,365	△ 16.4
利子割交付金	36,985	20,697	16,288	78.7
地 方 消 費 税 交 付 金	2,205,748	2,212,938	△ 7,190	△ 0.3
地 方 特 例 交 付 金	73,995	74,156	△ 161	△ 0.2
配当割交付金	104,930	75,467	29,463	39.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	106,334	44,596	61,738	138.4
合 計	45,506,779	41,671,159	3,835,620	9.2

歳入款別前年度比較表（特別会計）

第4表（その2）

会計別	款別	29年度収入済額	28年度収入済額	増減額	増減率
国民健康保険	国民健康保険税	千円 2,926,266	千円 3,068,079	千円 △ 141,813	% △ 4.6
	一部負担金	-	-	-	-
	使用料及び 手数料	2,366	2,593	△ 227	△ 8.8
	国庫支出金	3,836,243	3,744,320	91,923	2.5
	療養給付費等 交付金	268,386	489,925	△ 221,539	△ 45.2
	府支出金	814,912	863,535	△ 48,623	△ 5.6
	共同事業交付金	3,824,570	3,863,923	△ 39,353	△ 1.0
	諸収入	47,398	37,091	10,307	27.8
	繰入金	1,571,431	2,002,335	△ 430,904	△ 21.5
	前期高齢者交付金	3,931,347	3,786,189	145,158	3.8
	合計	17,222,919	17,857,990	△ 635,071	△ 3.6
交通災害共済	共済会費収入	16,522	17,534	△ 1,012	△ 5.8
	財産収入	15	14	1	7.1
	繰越金	2,014	3,584	△ 1,570	△ 43.8
	諸収入	-	-	-	-
	繰入金	43	39	4	10.3
	合計	18,594	21,171	△ 2,577	△ 12.2
火災共済	共済会費収入	12,540	13,004	△ 464	△ 3.6
	財産収入	24	23	1	4.3
	諸収入	-	-	-	-
	繰越金	8,817	8,125	692	8.5
	繰入金	-	-	-	-
	合計	21,381	21,152	229	1.1

歳入款別前年度比較表（特別会計）

第4表（その3）

会計別	款別	29年度収入済額	28年度収入済額	増減額	
				増減額	増減率
介護保険	介護保険料	千円 2,126,566	千円 2,099,393	千円 27,173	% 1.3
	使用料及び 手数料	414	449	△ 35	△ 7.8
	支払基金交付金	2,266,657	2,217,096	49,561	2.2
	国庫支出金	1,902,856	1,794,824	108,032	6.0
	府支出金	1,177,459	1,155,239	22,220	1.9
	繰入金	1,296,405	1,228,646	67,759	5.5
	諸収入	227	1,544	△ 1,317	△ 85.3
	財産収入	47	27	20	74.1
	繰越金	334,650	210,451	124,199	59.0
	合計	9,105,281	8,707,669	397,612	4.6

後期高齢者医療保険	後期高齢者医療 保険料	1,097,037	1,035,558	61,479	5.9
	使用料及び 手数料	173	193	△ 20	△ 10.4
	繰入金	393,405	364,634	28,771	7.9
	諸収入	7,614	8,470	△ 856	△ 10.1
	繰越金	13,979	13,390	589	4.4
	合計	1,512,208	1,422,245	89,963	6.3

歳出款別前年度比較表（一般会計）

第5表（その1）

款別	29年度支出済額	28年度支出済額	増減額	増減率
				%
議会費	千円 323,706	千円 308,816	千円 14,890	4.8
総務費	4,462,625	4,149,173	313,452	7.6
民生費	19,776,998	20,293,694	△ 516,696	△ 2.5
衛生費	2,758,379	3,120,728	△ 362,349	△ 11.6
農林費	33,829	39,875	△ 6,046	△ 15.2
商工費	164,522	96,034	68,488	71.3
土木費	6,506,113	3,844,473	2,661,640	69.2
消防費	1,288,234	1,378,368	△ 90,134	△ 6.5
教育費	5,963,799	3,739,402	2,224,397	59.5
公債費	3,499,590	3,846,855	△ 347,265	△ 9.0
諸支出金	31	29	2	6.9
合計	44,777,826	40,817,447	3,960,379	9.7

歳出款別前年度比較表（特別会計）

第5表（その2）

会計別	款別	29年度支出済額	28年度支出済額	増減額	
					増減率
国民健康保険	総務費	千円 308,114	千円 287,758	千円 20,356	% 7.1
	保険給付費	9,917,268	9,995,031	△ 77,763	△ 0.8
	老人保健 拠出金	33	52	△ 19	△ 36.5
	介護納付金	673,654	677,533	△ 3,879	△ 0.6
	共同事業 拠出金	3,861,814	4,060,067	△ 198,253	△ 4.9
	保健事業費	85,138	122,145	△ 37,007	△ 30.3
	公債費	336	189	147	77.8
	諸支出金	84,671	125,480	△ 40,809	△ 32.5
	前年度 繰上充用金	137,816	846,246	△ 708,430	△ 83.7
	後期高齢者 支援金等	1,832,457	1,879,938	△ 47,481	△ 2.5
	前期高齢者 納付金等	6,732	1,356	5,376	396.5
	病床転換 支援金等	12	11	1	9.1
	合計	16,908,045	17,995,806	△ 1,087,761	△ 6.0
交通災害共済	共済事業費	16,025	19,155	△ 3,130	△ 16.3
	公債費	2	2	0	0.0
	合計	16,027	19,157	△ 3,130	△ 16.3
火災共済	共済事業費	15,763	12,333	3,430	27.8
	公債費	3	2	1	50.0
	合計	15,766	12,335	3,431	27.8

歳出款別前年度比較表（特別会計）

第 5 表（その3）

会計別	款 別	29年度支出済額	28年度支出済額	増 減 額	
					増減率
介 護 保 険	総 務 費	千円 238,223	千円 203,457	千円 34,766	% 17.1
	保 険 給 付 費	7,976,640	7,675,821	300,819	3.9
	諸 支 出 金	61,473	13,807	47,666	345.2
	基 金 積 立 金	274,982	196,340	78,642	40.1
	公 債 費	46	27	19	70.4
	地 域 支 援 事 業 費	251,707	283,568	△ 31,861	△ 11.2
	合 計	8,803,071	8,373,020	430,051	5.1
後 期 高 齢 者 医 療 保 険	総 務 費	95,344	89,846	5,498	6.1
	後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	1,355,356	1,317,341	38,015	2.9
	諸 支 出 金	1,217	1,079	138	12.8
	合 計	1,451,917	1,408,266	43,651	3.1

印刷物番号

30-39